

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

令和 4 年 10 月 1 日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取り組みに活かしていく。

◆調査期間

- ・ 令和３年６月臨時会～令和４年３月定例会

目 次

◆地方分権対策関連	1
◆広域防災関連	3
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	5
◆広域産業振興関連	18
◆広域医療関連	23
◆広域環境保全関連	30
◆広域職員研修関連	33
◆イノベーション推進関連	34
◆エネルギー政策関連	35
◆プラスチック対策関連	37
◆広域インフラ関連	38
◆広域計画関連	40
◆デジタル化関連	42
◆女性活躍関連	43
◆大阪・関西万博関連	44
◆広域連合全般関連	46

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・11年目の新たなスタートとなる本年、これまでの成果を踏まえ、国の出先機関の丸ごと移管など、関西広域連合として今まで積み残した課題について、いかなる展望をもって進めていこうとされているのか。	岸本 議員 (兵庫県)	・今一度、国が本来果たすべき役割や地方が担うべき権限など、地方分権改革の原点に立ち返って検討し、地方分権改革推進に向けた戦略を練り直し、関西全体の広域行政を担う責任主体として積み重ねてきた実績をもとに、改めて国の事務・権限の移譲や国土の双眼構造の実現を国へ働きかけ、分権型社会を先導する関西を目指していく。	仁坂広域連合長	・広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示し、関西広域連合に相応しい大括りの国の事務・権限の移管につなげていく。
6/26 6月 臨時会	・河川の流域全体で水害を防ぐ「流域治水」を推進する「改正流域治水関連法」が可決・成立し、これまでの治水政策の大転換がはかられてきている。流域が一体となった総合的な治山・治水の理念に基づき風水害に強い地域づくりを目指している関西広域連合において、法改正がこれからの淀川水系河川整備計画をはじめとする河川の治水対策および防災・減災対策にどのような影響をおよぼすのか見解を伺う。	江畑 議員 (滋賀県)	・今般の法改正により、国においても流域のあらゆる関係者が連携して治水対策を行う「流域治水」を拡大・推進することとなった。これは関西広域連合がこれまで進めてきた取り組みとも重なるものである。 ・今後は淀川水系だけでなく、関西圏域の他の水系においても、河川整備計画を見直し、「流域治水」の考え方を取り入れた治水対策が進むものと思われる。	仁坂広域連合長	・引き続き関西防災・減災プランに基づき、風水害に強い地域づくりに取り組む。
8/26 8月 定例会	・関西広域連合としての国土の「双眼構造」の取組の中に「双京構想」をしっかりと明記していただき、実現に向けて構成府県市の御理解・御協力をいただきたいと考えるが、御所見を伺う。	中村 議員 (京都市)	・「双京構想」という文言も含め、皇室のあり方については、国民的な議論を踏まえて、みんなに賛成してもらう必要があるため、引き続き、古くから日本の中心であった関西の歴史や、国土の双眼構造構築の重要性を訴えていく。	仁坂広域連合長	・引き続き、古くから日本の中心であった関西の歴史や、国土の双眼構造構築の重要性を訴えていく。
8/26 8月 定例会	・地方分権改革を推進する戦略の練り直しにかかる現在の検討状況や今後のスケジュールについて伺う。	大橋 議員 (大阪府)	・広域連合設立目的の1つである地方分権改革の推進に向けて、我々にとって本当に望ましい分権のあり方とは何か、というところまで立ち返るなど、より慎重な検討を重ね、戦略を練り直していく必要がある。地方分権や国土構造に関して識見のある有識者に対して、順次、ヒアリングを実施し、1年程度、腰を据えて有識者の議論を深める取組を進め、理論的基礎を整理していく。	仁坂広域連合長	・関西広域連合設立以来の社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権のあり方・取組などについて検討を進める。
11/18 11月 臨時会	・「デジタル田園都市国家構想」を逆手にとり、政府関係機関の地方移転について、改めて国に訴えてはどうか。	坂野 議員 (鳥取県)	・関西でそのような取組が広がるように取り組み、こうした実績の積み上げが、関西においても支障なく仕事のできる実証となり、政府機関の移転の機運醸成の一助となるようにしていきたい。	仁坂広域連合長	・政府機関等が関西に移転したことによる政策の効果を関西はもとより全国に広げるとともに、イノベーションの創出にもつながるよう、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組む。また、さらなる政府機関等の関西への移転を働きかけていく。
11/18 11月 臨時会	・首都機能バックアップ実現に向け、関西創生戦略では「官民一体となり、国等への要望等を継続的に展開」と記載されているがどのような要望を行っているのか。	三田 議員 (大阪府)	・首都機能のバックアップのエリアとしての関西というのは大変大事な着眼点である。地震や津波は首都圏にいく場合もあるし、関西に来る場合もあるから、特に防災拠点の一つ関西に置いておくのはとても大事なことであり、何らかの形で実現をぜひ図りたいと思っている。	仁坂広域連合長	・関西広域連合設立以来の社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権のあり方・取組などについて検討を進める。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・国出先機関の丸ごと移管の実現に向け、例えば宣言の期間中である残された9年のロードマップの策定など今よりも一歩進んだ対策を講じていくべきと考えるが如何。	三田 議員 (大阪府)	・社会情勢も随分変化しており、国と地方の役割分担のあるべき姿はどのようなものか、本省、出先機関を問わず、我々にとってどのような事務権限の移譲が望ましいのかという基本に立ち返って、関西にとつての地方分権の在り方をもう一度根本から勉強し直すということを今やっており、有識者に意見をいただいている。これを基にしてまた改めて関西広域連合全体で考えていきたいと考えている。	仁坂広域連合長	・関西広域連合設立以来の社会・経済環境の変化や有識者の提言・意見などを踏まえ、関西らしい地方分権のあり方・取組などについて検討を進める。
11/18 11月 臨時会	・関西圏の暮らしを守る取り組みとして、琵琶湖・淀川流域一体となった環境対策が必要と考えるが、広域連合として今後どのように取り組むのか。	永井 議員 (大阪市)	・関西広域連合として、流域の府県市が一体となって琵琶湖・淀川流域のプラスチックごみ対策や水源保全等環境対策に取り組んでいく。	仁坂広域連合長	・引き続き関西広域連合として、流域の府県市が一体となって琵琶湖・淀川流域のプラスチックごみ対策や水源保全等環境対策に取り組んでいく。
3/5 3月 定例会	・琵琶湖・淀川流域だけでなく、しっかりとディープな水循環に向き合っていく不断の営みが必要であると考え、が所見を伺う。	海東 議員 (滋賀県)	・関西広域連合としては、今後の取組として、まずは流域内の府県市の水循環に係る施策の相互理解を深めるためにシンポジウム等を開催するなど、流域全体での水循環の健全化を目指した新たな連携が進むように努めていきたいと考えている。	仁坂広域連合長	・琵琶湖・淀川流域に顕在化している課題の解決に向けて、流域において新たな連携を進めるための取組を行う。
3/5 3月 定例会	・国が作る道州制を待つのではなく、関西広域連合が道州制の先駆けとなり、地方から声を上げていく仕組みづくりを始めるべきと考えるが、ご所見を伺う。	上田 議員 (大阪市)	・権限・財源・責任の所在が一致するのが分権だと思う。何を責任を持って決定すれば一番人々が幸せになるかということが地方分権の要諦ではないか。それに、権限や財源を一致させるということが大事なのではないかと思っている。 ・道州制の問題も含め、地方分権の在り方については、関西広域連合で今後とも原点に戻って考えようとしており、これから色々と議論をしていきたい。	仁坂広域連合長	・関西広域連合設立以来の社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権のあり方・取組などについて検討を進める。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・「関西防災・減災プラン感染症対策編」の、今後の対策がより効果的になるように改定すべき点について、所見を伺う。	中野 議員 (兵庫県)	・改訂に向けた留意点としては、病床の確保や転院促進など医療体制のさらなる連携の推進、変異株など新たな感染種の情報の共有と水際対策の連携強化などが挙げられ、これまでの教訓を踏まえた改訂を行っていく。 ・感染終息後、これまでの広域連合の取組の成果と課題をはじめ、今後行われる政府や構成府県市の検証等の結果も踏まえ、新たな感染症対策にも対応できるよう、適切な時期にプランの改訂を行い、関西圏域の感染症対応力の向上に取り組む。	井戸委員	・自然災害と感染症との「複合災害」に備えた「関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編)」について、関係団体と協議の上、令和4年3月に改訂した。引き続き、国等の検証や、法令改正等の動向を踏まえて「関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))」を改訂していく。
6/26 6月 臨時会	・広域連合では、新型コロナの感染拡大に対して今後どのような役割を果たしていけるのか。	岸本 議員 (兵庫県)	・関西圏では、新規感染者数は減少しているものの、変異株の脅威など、今後も予断を許さない。引き続き、構成府県市が緊密に連携・協調して取り組む。そして、適切な時期に「関西防災・減災プラン(感染症対策編)」の改訂を行い、関西圏域の感染症対応力の向上に取り組む。	井戸委員	・関西広域連合では、これまで35回(R4.8月末現在)にわたり開催している新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、各構成府県市の対応状況や検査能力、医療体制等の情報を共有し、医療人材や資機材の広域調整、適時適切な国への各種提案などに取り組んでいる。引き続き、関西が一体となって対応していく。
6/26 6月 臨時会	・第5波に備え、感染拡大防止対策の徹底を図るため、人流動向の調査を強化するべきと考えるが、所見を伺う。	山西 議員 (徳島県)	・広域連合では、人流抑制に向けた取組として、携帯電話の位置情報を活用した構成府県の主要駅の1週間毎の人流動向を分析・共有し、各府県市の感染拡大防止対策に活かすとともに広域的な対策に繋げている。 ・令和3年4月からの感染拡大局面においては、「関西・GW感染拡大防止徹底宣言」を決定し、府県市民や事業者に強く呼び掛け、特にGW期間中の京都、大阪、兵庫における夜間の人出は、3月末から4月初旬と比べて5割程度も抑制され、関西圏域の新規感染者数は大きく減少(4/28ピーク時:2,223人→6/20:166人)し、医療提供体制も改善してきている。 ・引き続き、感染の収束に向けて、気を緩めることなく、構成府県市が一丸となって取り組んでいく。	井戸委員	・関西広域連合では、人流抑制に向けた取組として、携帯電話の位置情報を活用した構成府県の主要駅の1週間毎の人流動向と新規感染者数の推移を分析し、適宜、新型コロナウイルス感染症対策本部会議等で共有した。引き続き、各府県市の感染拡大防止対策に活かすべく、時宜に応じた広域的な対策に取り組んでいく。
11/18 11月 臨時会	・今回の地震による課題等を踏まえ、災害時における帰宅困難者対策について、関西広域連合としてどのように取り組むのか、所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	・広域連合では、①構成団体における一時滞在施設の開設基準や手順の緊急点検、②鉄道事業者への運行再開日処等の迅速な情報提供の依頼、③帰宅困難者NAVIに主要駅周辺の一時滞在所等の情報追加、④企業等への帰宅困難者対策の広報の充実などを実施する。また、令和4年1月には神戸市三宮駅周辺において住民や企業等も参加する一時滞在施設の開設と誘導訓練を実施するとともに、地震の規模に応じた対応ができるようガイドラインを改訂するなど、実効性のある帰宅困難者対策に取り組む。	荒木副委員 (兵庫県)	・関西広域連合では、令和3年10月の千葉県北西部を震源とする地震を機に、構成団体で実施した緊急点検や帰宅困難者誘導・受入訓練等を踏まえ、関西広域帰宅困難者対策ガイドラインの改訂に向けた中間論点整理を令和4年3月に実施した。引き続き、国等の検証や、災害の教訓等を踏まえて関西広域帰宅困難者対策ガイドラインを改訂していく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	・広域連合と企業・各団体との協定について、現時点で連携構築する分野、内容の全体像を伺うと共に、これ迄の取組みを踏まえ、今後の方針について伺う。 また、協定締結が、災害時に効果的に機能し、実行性を高める為には平素からどのような取組みが行われているのか、当局の所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・広域連合では、東日本大震災や熊本地震などでの課題を踏まえ、①帰宅困難者の支援、②救援物資の提供、③物資・人員の輸送、④ライフラインの復旧など、13の協定を締結している。締結企業は、コンビニ、食品メーカー、運送・宅配事業者など、延べ91の企業・団体にのぼる。現在、ペットの救護の協定締結を検討している。これらに加え、今年度新たに、コンビニのレジ画面や各種防災アプリ等を活用したコロナの感染防止対策の啓発ほか、大手通信事業者(ヤフー、LINE)による「1.17全国一斉シェイクアウト訓練」への啓発協力など、府県市民への情報発信を強化している。今後とも、災害対応や備えの充実につながる新たな連携を模索していきたい。 ・また、協定等の実効性を担保するため、行政と製造・流通・運送事業者64団体で構成する「関西災害時物資協議会」を平成29年に設立し、毎年、研修や訓練を実施している。今年度の訓練は、コロナ禍にあって、兵庫・三木の広域防災センターでオンライン参加も併用した物資調整・輸送の実動訓練を行った。さらに、電気・通信事業者等とともに、堺の国の防災拠点で倒木除去も含め一連のライフライン復旧を行う合同訓練を実施するなど、官民はもとより、民間事業者間の連携を深めている。 ・今後も、協定締結事業者など企業・団体と緊密に連携し、実践的な研修、訓練を積み重ね、関西全体の防災力向上に取り組む。	齋藤委員	・関西広域連合では、災害時の教訓等を踏まえ、令和4年3月に「災害時における愛玩動物への救護活動に関する協定」を近畿地区連合獣医師会と締結するなど、これまで延べ92の企業・団体と14の協定を締結している。 ・協定等の実効性を担保するため、製造・流通・運送事業者とともに物資調整・輸送の実動訓練やライフライン事業者とライフライン復旧を行う合同訓練を実施するなど、行政・民間事業者間の緊密な連携に努めている。引き続き、関西全体の防災力向上に取り組んでいく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・「新・関西観光・文化振興計画（仮称）」の策定に当たり設置している策定委員会において、どのような検討が行われているのかその概要について、また、本格的なインバウンドの回復にまだ一定の時間を要すると思われる状況の中で、観光の取組について当面はどのように進めていくのかを問う。	吉川 議員 （堺市）	・これまでに3回、有識者等で構成される策定委員会を開催し、現計画に基づく施策の成果や課題の検証を行うとともに、デジタル技術の活用や国内外の文化政策に通じた専門家に助言をいただき、関西の国際観光・文化振興の将来像や戦略等について議論を深めた。 また、インバウンド再開後に観光需要を最大限に取り込むため、地域の観光資源をブラッシュアップするとともに、地域資源の最新情報を継続して海外に発信し、加えて、関西の観光情報を国内向けにも発信する。	西協副広域連合長	・第2期関西観光・文化振興計画については、令和4年3月に議決・策定した。 ・令和3年度は、関西観光本部において、コロナ禍を受け、国内観光の需要喚起のため、「関西でしか体験できない」、「関西ならではの」という「地域性」と「上質さ」にもこだわったコンテンツを情報発信する観光サイト「Premium関西」を立ち上げ、マイクロツーリズムの取組などを進めた。 また、国内の外国人向けに発行されている雑誌「Tokyo weekender」の特別号として、関西各地の観光・産業等の情報を掲載した「Kansai weekender」を関西観光本部とともに発行。日本に駐在する世界各国の大使館、総領事館関係者等に配布することで、在日外国人コミュニティによる口コミの力も活用して、海外の訪日検討層に関西の魅力を発信した。 ・令和4年度は、国内から多くの方が関西を周遊・滞在してもらえるよう国内観光の需要喚起に向けた取組を進めるとともに、同時にインバウンド機運の維持を図るため、海外への情報発信を行う。
6/26 6月 臨時会	・アフターコロナにおける持続的な関西観光のあり方について、関西広域連合としての考え方を問う。	吉川 議員 （堺市）	・関西の各地域には、自然や風景、史跡、歴史的建築物などが多くあることから、コンテンツの充実などによる訪問先の分散化と観光消費額の拡大により、持続可能な観光の実現を図ることとし、訪日外国人観光客の周遊・滞在の促進を次期計画にも位置付ける。	西協副広域連合長	・令和4年3月に策定した第2期関西観光・文化振興計画において、「文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進」として、文化を活かした「KANSAI」ブランド力の向上、文化財・生活文化等の観光資源化、歴史・伝統・文化等による観光の推進、「広域ルート」など広域周遊に関する取組、観光に従事する人材の育成、安心・安全な旅行環境の整備推進することを位置付けた。 ・令和4年度以降は、上記計画に基づき持続可能な関西観光の実現を図るための事業を推進していく。
6/26 6月 臨時会	・「水」や「アウトドア、サイクリング、グランピング、温泉巡り」などの共通テーマについて、関西広域連合として、有志が集える勉強会・交流会のような場、テーマ別に緩やかな連携やホームページでの掲載など、関西広域連合としてこれまでの10年間で培ってきた、職員の連携や人脈、情報力を活かして、トッププロモーションだけでない、民間の取組も含めて日頃から情報の交流や発信ができるような場があればと思うが、所見を伺う。	渡辺 議員 （京都府）	・現在、外国人観光客の関心が高いテーマ、例えば、紀伊半島エリアで「巡礼地」、播磨エリアで「城」といったテーマを選定し、観光地をつなぐ広域周遊観光ルートの造成に、関西観光本部と連携して取り組んでおり、海外での日本酒ブームを受け、関西に数多くある酒蔵を巡る「酒蔵ツーリズム」についても、関西全域を対象として取組を始めているが、これらのテーマは、地域の自治体やDMO、民間事業者が参画した勉強会を重ね、ルート造成に取り組んできたところ。 ・「水と舟運」も外国人観光客が興味を持っていると思われるので、テーマのひとつとして、成功事例の共有ができる勉強会を開催し、関西各地の魅力ある数々の資源を活用した広域ルートの造成に取り組む、特に外国人観光客の関西での長期滞在や広域周遊につなげる。	西協副広域連合長	・令和4年3月に策定した第2期関西観光・文化振興計画において、「テーマ別観光の推進」を位置付けており、令和4年度に新規で予算化した。構成府県市や関西観光本部等と連携し、「城」や「食」、「SDGs」など状況に応じたテーマ設定により、それぞれのノウハウや知見、成功事例の共有等を行っていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・コロナ禍で再び世界中の方々がこれまで我慢していた旅行を楽しもうとされる時に備えて、今、何をしておくかが大切であると考えてるが、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・これまでも人気が高かった「伝統や文化」、「食」、コロナ禍で人気が高まっている「自然」なども含め、まだ外国人に知られていない魅力ある観光資源を数多く取りそろえ、海外に継続的に情報を発信することが重要と考えており、観光プロモーション動画も活用し、継続的な発信に努める。 ・欧米豪で増加している「ベジタリアンやビーガン」や、東南アジアなどを念頭に置いた「ハラル」など多様な食習慣に対応できるレストランのリスト化に、関係団体とも連携して取り組むことが必要と考えている。 ・構成府県市との連携による観光案内標識等の多言語対応の強化、Wi-Fiなど情報提供手段の点検、MaaSなどについての関係機関との協議など、コロナ収束後に多様なニーズに対応できる環境の整備に取り組むことも必要と考えており、インバウンド観光の復活後には、訪問先として人気の高い日本の中でも、「関西」を選んでいただけるよう努める。	西協副広域連合長	・令和4年3月に策定した第2期関西観光・文化振興計画において、「文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進」として、文化を活かした「KANSAI」ブランド力の向上、文化財・生活文化等の観光資源化、歴史・伝統・文化等による観光の推進、「広域ルート」など広域周遊に関する取組、観光に従事する人材の育成、安心・安全な旅行環境の整備の推進を位置付けるとともに、多様な観光客への対応として、生活習慣や文化の違い等に配慮した受入環境整備の推進を位置付けた。 ・令和4年度以降は、インバウンド機運の維持を図るため、引き続き海外への情報発信を行うとともに、関係団体と連携し、「大阪・関西万博」に向けた交通事業者による空港・駅・バスターミナルなど交通アクセスの利便性の向上や広域的なMaaSの推進に関する取組、外国人観光客が快適にキャッシュレスで旅行ができる環境づくり等の取組に協力していく。
6/26 6月 臨時会	・関西広域連合において、他の地域にはない特色ある古墳を核とし、文化・観光の魅力発信に取り組まれてはどうかと考えてるが、担当委員の所見を伺う。	中本 議員 (和歌山県)	・文化庁や各構成府県市と連携し、古墳を活用した地域振興・まちづくりを行う自治体や団体が集うサミットの開催など、古墳文化の歴史文化的価値や魅力の発信に取り組むとともに、関西各地域に数多く点在する古墳を活用し、魅力的な広域周遊観光となるストーリーを設定するなどの磨き上げを行い、新たな観光需要の喚起を図ることで、関西全体の魅力向上に努める。	西協副広域連合長	・令和3年度は、「関西文化の日」において学芸員等による解説や体験教室等により古墳の魅力に親しみ理解を深める機会を提供したほか、堺市と共催で「関西古墳サミット」を開催し、関西各地の古墳の保存や活用等に関する事例発表やトークセッション、パネル展示等により関西の古墳の魅力や楽しみ方を広く発信した。 ・令和4年度は、さらに、関西各地の古墳を共通するテーマで親しみやすいストーリーとして幅広く魅力を発信し、関西全体の広域的な周遊観光につなげていく。
6/26 6月 臨時会	・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」の開催に向けて、海外の観光客等に関西全域を周遊していただく、テーマ性・ストーリー性をもった広域周遊観光ルートの作成を、関西観光本部と連携して実施されているが、現在の進捗状況について伺いたい。	小林 議員 (奈良県)	・関西広域連合では、関西観光本部と連携し、ワールドマスターズゲームズ2021関西や2025年の大阪・関西万博に訪れる外国人観光客に関西広域を周遊していただけるよう、8つの広域周遊観光ルートを形成し、「THE EXCITING KANSAI」という統一ブランドで発信を始めている。 ・この8つの広域周遊観光ルートには、エリアごとにテーマが設定されており、それぞれのエリアの特色を活かしたテーマを設定している。 ・既に旅行商品を造成している広域周遊観光ルートもあり、コロナ収束後の観光需要の取り込みに向け、地域と連携しながら、さらに観光資源を磨き上げ、海外に積極的に発信していく。	西協副広域連合長	・令和3年度は、関西観光本部において、インターネットによるマーケティング調査の結果、外国人観光客の関心が高かったテーマごとに設定した広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進し、既に商品造成していた3ルートに加え、新たに3つのルートの商品を造成するとともに、サイト上で旅行商品の予約までできる専用webページを作成した。 ・令和4年度は、引き続き「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進していく。
6/26 6月 臨時会	・地域の観光資源や、特色ある取組の活用という観点も踏まえ、海外の観光客等に満足してもらえるような観光ルートを作成する必要があると考えてるが、所見をお伺いしたい。	小林 議員 (奈良県)	・関西観光本部では、毎年、海外の訪日希望者に対してインターネットによるマーケティング調査を行っており、「欧米豪の旅行者は豊かな自然に、中国の旅行者は温泉や食に対する関心が強い」など、調査で得られた国・地域によるニーズや嗜好の違いを各ルートの形成に反映させている。 また、それぞれのルートに国内在住外国人がモニターとして現地を訪問するほか、訪日旅行に精通した専門スタッフも観光素材の魅力向上に向けたアドバイスを行っている。 ・今後とも、外国人観光客のニーズ把握を行い、外国人観光客等に満足していただけるような広域周遊観光ルートづくりに取り組む。	西協副広域連合長	・令和3年度は、関西観光本部において、インターネットによるマーケティング調査の結果、外国人観光客の関心が高かったテーマをエリアごとに設定した広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進し、既に商品造成している3ルートに加え、新たに3つのルートの商品を造成するとともに、サイト上で旅行商品の予約までできる専用webページを作成した。 ・令和4年度は、引き続き「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進するとともに、毎年実施する海外マーケティング調査の結果を事業に活かしていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・現在作成している広域周遊観光ルートを、今後どのように活用していくのか、旅行商品の企画・提案、国外への情報発信・プロモーションなど、具体的な活用方法等について伺いたい。 また、訪日外国人観光客が回復するまでの間は、国内の日本人観光客への需要喚起も必要であると思われる。 これら国内観光の需要喚起という観点も含めて、関西広域連合として、今後どのように、関西全域を対象とした広域周遊観光に取り組んでいくのか、所見をお伺いしたい。	小林 議員 (奈良県)	・インバウンドの回復に向けては、関西観光本部が中心となって、8つの広域周遊観光ルートを「THE EXCITING KANSAI」ブランドで海外に積極的に発信するほか、オンライン商談会等を通じて、旅行商品の造成などにに向けた取組を行っている。 ・インバウンド需要が落ち込む中、当面の対策として、昨年度、関西の各府県市や旅行会社、航空会社などが実施している観光キャンペーンを一覧できるサイト「ENJOY関西キャンペーン」のほか、海外向けの8つのルートや「関西でしか体験できない」、「関西ならではの地域性」と「上質さ」にもこだわったコンテンツを情報発信する観光サイト「Premium関西」を立ち上げ、いわゆるマイクロツーリズムの取組などを進めている。 ・インバウンド需要が消滅した当面の取組として実施している国内向けの取組の成果を、今後のインバウンド需要の開拓に活かしてまいりますとともに、次期「関西観光・文化振興計画」にも反映し、外国人観光客の関西全体への周遊や滞在につながるよう努める。	西協副広域連合長	・令和3年度は、国内の外国人向けに発行されている雑誌「Tokyo weekender」の特別号として、関西各地の観光・産業等の情報を掲載した「Kansai weekender」を関西観光本部とともに発行し、日本に駐在する世界各国の大使館、総領事館関係者等に配布することで、在日外国人コミュニティによる口コミの力も活用して、海外の訪日検討層に「THE EXCITING KANSAI」を含め関西の魅力を発信した。 ・インバウンド需要の本格的な回復にはまだ時間を要すると見込まれており、当面の間は、情報発信など海外向けのインバウンド回復に向けた取組と、「Enjoy関西」キャンペーンの特設サイトでの情報発信など国内の日本人観光客への需要喚起を同時進行で進めていく。
8/26 8月 定例会	・JR西日本の発表した10月以降の減便について、通勤・通学客など地域住民の生活への影響も大きく、関西広域連合としても要望していただいているが、引き続きしっかりと対応をお願いしたい。 ・見知らぬ土地や遠出の旅よりも、近場の旅を楽しむスタイルに目が向けられている今こそ、JRや私鉄、バス等の公共交通を活かした関西一円の広域観光をひとつの基軸に据え、公共交通を活かした観光プロモーションを進めることで、JRダイヤの回復等にもつながっていくのではないかと考える。 公共交通を活かした広域観光の今後の方針について、関西広域連合としての考えを問う。	周防 議員 (滋賀県)	・今回のJR西日本におけるダイヤの減便は関西全体の活力低下につながりかねないことから、利用者利便性への配慮や新型コロナウイルス感染症収束後のダイヤ復活などを要望するとともに、今後の観光需要の回復に向けて、構成府県市とともに、JR西日本と協力しながら、公共交通を活かした観光プロモーションなどの取組を行ってまいりたい。 ・これまでJR西日本や関西の大手私鉄6社と協働し、人気アニメの映画公開とコラボレーションしたスタンプラリーの実施や訪日外国人観光客対象の「KANSAI ONE PASS」を全ての駅で利用できるようJR西日本に要望するなど、観光客の周遊促進に努めた。また、関西観光本部の国内向け観光サイト「Premium関西」において、移動手段自体が旅の目的になるような特別感を得られる列車、船などの情報を「ワンランク上の移動体験」と題して紹介している。 ・インバウンドの再開までの間、観光コンテンツの充実や国内向けの情報発信などによる国内の観光客への需要喚起とともに、関西各地への鉄道、バスなどの公共交通を活かした観光ルートの発信などに積極的に取り組む。	西協副広域連合長	・令和3年度に立ち上げた観光情報発信サイト「Premium関西」での、移動手段自体が旅の目的になるような「ワンランク上の移動体験」の紹介に加えて、令和4年度は、国内から多くの方が公共交通を活用して関西を周遊・滞在してもらえるよう、国内観光の需要喚起に向けた観光プロモーションを検討していく。
8/26 8月 定例会	・関西における魅力的な旅のコンテンツを発掘し、JRや大手私鉄に加え、地方鉄道やバス等を使ったツアーを協働して展開することで、地域も公共交通もともに活力を得ることができるのではないかと考えるが、所見を伺う。	周防 議員 (滋賀県)	・地元以外にはあまり知られていない観光資源を発掘して観光客の興味を惹くよう磨き上げ、同じストーリーで広域に結んでいくことは、新しい関西の魅力あるコンテンツを創り出すことになる。 ・関西観光本部では、外国人観光客の関心が高いテーマをエリアごとに設定した広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」の造成に取り組んでおり、このような周遊ルートの造成に当たり、関西観光本部では企画段階から地域の自治体やDMO、交通事業者等が参画した勉強会を重ねてきているところ。 ・将来的なインバウンドの再開も見据えつつ、関西観光本部と連携し、JRや大手私鉄に加え、地方鉄道やバスなどの交通事業者の参画も得て、観光資源の発掘や磨き上げを行い、公共交通を活かした周遊ルートの造成や観光ツアーの展開につながるよう取り組む。	西協副広域連合長	・令和3年度は、関西観光本部において、自治体や地域DMO、交通事業者等と連携し、インターネットによるマーケティング調査の結果、外国人観光客の関心が高かったテーマごとに設定した広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進し、既に商品造成していた3ルートに加え、新たに3つのルートの商品を造成するとともに、サイト上で旅行商品の予約までできる専用webページを作成した。 ・令和4年度は、引き続き「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進していくとともに、国内から多くの方が公共交通を活用して関西を周遊・滞在してもらえるよう、国内観光の需要喚起に向けた観光プロモーションを検討していく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/26 8月 定例会	・新たな関西観光・文化振興計画の策定にあたり、関西における観光・文化集客を戦略的に進めていくため、これまでの計画にはないポストコロナに向けた観光文化集客戦略は検討されているのか、その方向性と考えを伺う。	佐々木 議員 (大阪市)	・2027年3月末までを計画期間とする新しい「関西観光・文化振興計画」の策定に向けた検討を進めており、この期間にはワールドマスタースターズゲームズ2021関西や、文化庁の関西移転、大阪・関西万博という関西の魅力を発信する重要な機会があることから、これらを活かした計画内容としたい。 ・文化庁の関西移転を契機に、大阪中之島美術館などの文化施設をはじめ、関西の豊かな歴史や伝統に育まれた文化資源を活かした文化観光を推進するとともに、地域の祭、文化財など関西各地の文化への関心を高める情報発信に向けて、コンテンツの多様化に取り組みたい。 ・大阪・関西万博を契機に、多くの外国人観光客が関西各地を周遊し、より長く滞在いただくため、広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」の充実や、外国人の興味を惹くテーマで関西各地を結ぶテーマ観光も推進していく。 ・また、関西の観光地を紹介する動画を海外に向けて発信し、1,000万回を超える視聴を獲得するなど、デジタル技術の手法によるプロモーションに取り組んできており、AR、VR、さらにそれらを組み合わせたMR(Mixed Reality:複合現実)の効果的な活用も計画に盛り込み、ポストコロナの関西への誘客につなげていく。	西脇副広域連合長	・第2期関西観光・文化振興計画において、文化観光やテーマ別観光の推進、VRやAR等新たなデジタル技術の活用を盛り込み令和4年3月に議決・策定した。
8/26 8月 定例会	・これまで関西広域連合では、世界に誇るべき関西の歴史遺産をどのように捉え、またこれらの魅力についてどのような発信を行ってきたか問う。 - また、こうした発信では、これまで世界中の旅行者に向け関西の魅力を発信してきた関西観光本部との連携が今まで以上に必要と考えるが、現時点の関西観光本部との役割分担や今後の連携した取組の方向性について問う。	水ノ上 議員 (堺市)	・関西には全国の国宝や重要文化財の約5割が集積しており、関西広域連合では、こうした歴史遺産の魅力を発信する取組として、2019年に京都で開催されたIGOM(国際博物館会議)において、関西の歴史遺産等のPRブースを設け、世界中の博物館関係者等と交流を深めながら、その魅力を発信したところ。さらに、関西各地の博物館等が参加する「関西文化の日」においては、学芸員による解説や勾玉づくりなどの体験を通して、また、「歴史文化遺産フォーラム」においては、落語や講談などの伝統芸能を交えて、歴史遺産の魅力に触れていただく機会を設けているところ。 ・また、関西広域連合では、構成府県市と連携して各地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げに努めており、関西観光本部では、官民連携組織として、民間のノウハウを活かした海外での商談会やファムトリップ、観光ルートの商品化の促進などに努め、コロナ前の2019年度には、関西観光本部では、16カ国で旅行博・商談会等に出展したほか、メディア等を対象にしたファムトリップを25回実施するなど、行政機関だけでは難しい活動を行っている。 ・今後とも、文化庁の関西移転を契機として、文化観光の推進を一つの軸に、「歴史・伝統・文化」を巡る広域周遊観光ルートの開発などによる歴史遺産の魅力を効果的な発信に、関西広域連合と関西観光本部が車の両輪となって取り組む。	西脇副広域連合長	・令和3年度は、「関西文化の日」において学芸員等による解説や体験教室等により歴史遺産を深く学ぶ機会を設けたほか、「歴史文化遺産フォーラム」において「アドベンチャーツーリズムと歴史文化遺産の活用」をテーマに講演やパネルディスカッションにより歴史遺産の魅力発信を行った。また、関西観光本部とは、「関西文化の日」をともに主催しているほか、関西の祭りや踊りをテーマに関西文化の魅力を国内外にPRする動画を連携して制作・配信した。 ・また、関西観光本部において、インターネットによるマーケティング調査の結果、外国人観光客の関心が高かったテーマごとに設定した広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進し、既に商品造成していた3ルートに加え、新たに3つのルートの商品を造成するとともに、サイト上で旅行商品の予約までできる専用webページを作成した。 ・令和4年度は、さらに、関西観光本部と連携して、関西文化の情報を一元的に取り扱うポータルサイトの開発に取り組み、歴史遺産をはじめとする関西文化の魅力を広く発信し、文化観光を促進していく。
8/26 8月 定例会	・関西広域連合においても、関西観光本部と連携するなど、古墳文化をテーマに、関西全体で歴史を元にしたストーリー性のあるコンテンツを作成してはどうか。	水ノ上 議員 (堺市)	・観光事業者等とのネットワークを活かした発信など、関西観光本部等と効果的な連携を図りながら、古墳文化にちなんだ日本遺産等について、例えば、「最古の国道」や「祀られる太古の王」、「古墳を飾る副葬品」など、関西全体に共通する様々なテーマでまとめ、関西の歴史ストーリーとして発信するなど、関心を高めるコンテンツづくりに努めてまいりたい。	西脇副広域連合長	- 令和3年度は、「関西文化の日」において学芸員等による解説や体験教室等により古墳の魅力を親しみ理解を深める機会を提供したほか、堺市と共催で「関西古墳サミット」を開催し、関西各地の古墳の保存や活用等に関する事例発表やトークセッション、パネル展示等により関西の古墳の魅力や楽しみ方を広く発信した。 - 令和4年度は、さらに、関西各地の古墳を共通するテーマで親しみやすいストーリーとしてコンテンツ化し、関西観光本部とも連携して幅広く魅力発信し、関西全体の広域的な周遊観光につなげていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・体験型観光の需要が高まる中、高い経済的価値を持つ釣りを観光資源として、積極的に活用すべきであると考えるが、所見を伺う。	中野 議員 (兵庫県)	・コロナ禍において、全国の釣り場で混雑が伝えられるなど、今後、屋外で3密を避けて楽しめる釣りの、地域の観光資源としての価値がますます高まるものと考えられるが、釣り糸やルアーなどゴミの放置や、駐車違反など釣り人のマナーなどの問題から釣り場を閉鎖したエリアもあるなど、課題もあることから、釣り客の受入れを地域活性化につなげている事例等を関係者で共有し、構成府県市等の御意見もお伺いしながら、釣りを活かした観光振興を図ってまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和4年3月に策定した第2期関西観光・文化振興計画において、「テーマ別観光の推進」を位置付けており、令和4年度に新規で予算化した。 今後、テーマの選定について、構成府県市や関西観光本部等と連携し、御意見もお伺いしながら、釣りを活かした観光振興を検討していく。
11/19 11月 臨時会	・関西の古墳・歴史遺産のつながりで五色塚古墳など日本一の数誇る兵庫の古墳も紹介・PRいただきたいがどうか。	大澤 議員 (神戸市)	・現在策定中の新・関西観光・文化振興計画(仮称)においても、「豊富な関西の歴史遺産の活用」を掲げており、古墳については、例えば、「兵庫など周辺各地に勢力が及んでいたヤマト王権」や「海上交易等による大陸との関わり」などのテーマで親しみやすい歴史ストーリーとして発信したり、AI等のデジタル技術を活用した利用者の好みに応じた広域周遊ルートの提案などにより、関西全体の歴史遺産の魅力を発信することで、各地の古墳のPRにもつなげていきたい。 ・今後とも、文化庁の関西移転等を契機として、様々な工夫により、関西の歴史遺産の魅力を広く国内外に発信し、古墳等の歴史遺産を活かした広域的な周遊観光を推進していく。	西脇副広域連合長	令和3年度は、「関西文化の日」において学芸員等による解説や体験教室等により古墳の魅力に親しみ理解を深める機会を提供したほか、堺市と共催で「関西古墳サミット」を開催し、関西各地の古墳の保存や活用等に関する事例発表やトークセッション、パネル展示等により関西の古墳の魅力や楽しみ方を広く発信した。 令和4年度は、さらに、関西各地の古墳を共通するテーマで親しみやすいストーリーとしてコンテンツ化し、関西観光本部とも連携して広く魅力発信することで、兵庫県をはじめ各地の古墳をPRし、関西全体の広域的な周遊観光につなげていく。
3/5 3月 定例会	・令和4年度予算案の新規事業である「テーマ別観光推進事業」の事業内容において、共通する観光資源を持つ構成府県市等による緩やかなネットワークを構築し、情報交換を実施するとされている。現時点においての情報共有のあり方等、具体的な事業内容について伺いたい。 また、本年6月に、ガストロノミーツーリズムに関する国際会議の開催が、奈良県で予定されているが、関西圏における可能性のあるテーマツーリズムについて、情報共有として把握されているものがあれば伺いたい。	小林 議員 (奈良県)	・関西に点在する文化財、食、自然などの観光資源を共通のテーマによるわかりやすいストーリーで結び、観光ルートに造成して関西各地への周遊を促進することを目的とする「テーマ別観光」に取り組むこととしており、具体的な事業内容として、関西各地の「酒蔵」や淀川水運に関連する「水」などをテーマにすることなどを想定し、今後構成府県市の御意見も伺ってテーマを選定し、インバウンド再開までの間のコンテンツの磨き上げや、統一的な情報発信のため、成功事例のノウハウ等を関係者で情報共有する場を設ける。 ・「ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」との連携による食をテーマとする観光も有効と思われるので、今後、構成府県市から国際的なイベントの情報も伺い、連携したテーマ別観光も推進してまいる。	鈴木副委員 (京都府)	・令和4年3月に策定した第2期関西観光・文化振興計画において、「テーマ別観光の推進」を位置付けており、令和4年度に新規で予算化した。 構成府県市や関西観光本部等と連携し、「城」や「食」、「SDGs」など状況に応じたテーマ設定により、それぞれのノウハウや知見、成功事例の共有等を行っていく。
3/5 3月 定例会	・コロナ収束後のインバウンド需要の回復に備え、自然環境や地域等に配慮した観光が求められると考えるが、所見等について伺いたい。	小林 議員 (奈良県)	・農家民宿での宿泊をはじめ、農業・伝統産業体験、地域の祭への参加など、観光客が地域の文化や生活、自然にふれあい、地域住民との交流が生まれる体験型の観光を構成府県市とともに進める。 ・関西各地の豊富な観光資源を共通の「テーマ」でつなぐ「テーマ別観光」を推進するとともに、構成府県市と連携して、資源の磨き上げや広域周遊観光ルートの造成に取り組み、関西広域への分散化に向けた周遊促進を図りたい。 ・「旅行者の心構え」や「観光客のマナー」の動画なども活用して周知を図るほか、自然や文化を守り次世代に継承する人々の努力も紹介し、インバウンド回復後も自然環境や地域との調和を図って取組を進めていく。	鈴木副委員 (京都府)	・令和4年3月に策定した第2期関西観光・文化振興計画において、「文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進」として、文化を活かした「KANSAI」ブランド力の向上、文化財・生活文化等の観光資源化、歴史・伝統・文化等による観光の推進、「広域ルート」など広域周遊に関する取組、観光に従事する人材の育成、安心・安全な旅行環境の整備推進することを位置付けた。 ・令和4年度は、感染防止対策や医療体制、外国人観光客に守っていただきたいマナーなどを海外に情報発信するとともに、構成府県市や関西観光本部等と連携し、「城」や「食」、「SDGs」など状況に応じたテーマ設定により、それぞれのノウハウや知見、成功事例の共有等を行っていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	・インバウンド観光が回復するまで、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、構成府県市等とも連携し、国内観光の需要喚起に取り組んでこられたと考えられるが、これまでの需要喚起の状況と新たな取組について伺いたい。 また、第2期関西観光・文化振興計画において、インバウンド回復までの緊急対応として、日本で暮らす外国人は海外との架け橋となることから、在日外国人への情報提供では、その影響力を活用した取組を推進するとあるが、具体的な事業内容について伺いたい。	小林 議員 (奈良県)	・国内向けの関西観光本部の観光サイト「Premium関西」により、特別感が得られる関西の観光資源を掘り起こし、情報発信を行っており、今後、各構成府県市や民間事業者の御協力も得ながらこの「Premium関西」サイトのコンテンツを一層充実させ、テーマ別観光の推進により造成した広域周遊観光ルートも併せて情報発信して、国内観光の需要喚起を進め、その成果をインバウンド需要の開拓にも活かしていく。 ・また、今年度は、在日外国人に関西来訪を促して口コミ情報を発信してもらうため、外国公館や外資系ホテルに配布されている英字雑誌に関西の観光情報を掲載した。 ・今後は、関西の大学との連携による留学生の観光地への招聘や、在日の外国公館や構成府県市の国際センターを通じた情報発信などを行い、日本で暮らす外国人の方々が母国との架け橋として活躍いただける取組を進める。	鈴木副委員 (京都府)	・令和3年度は、関西観光本部において、コロナ禍を受け、国内観光の需要喚起のため、「関西でしか体験できない」、「関西ならではの」という「地域性」と「上質さ」にもこだわったコンテンツを情報発信する観光サイト「Premium関西」を立ち上げ、マイクロツーリズムの取組などを進めた。 また、国内の外国人向けに発行されている雑誌「Tokyo weekender」の特別号として、関西各地のスポーツ・観光・産業情報を掲載した「Kansai weekender」を関西観光本部とともに発行。日本に駐在する世界各国の大使館、総領事館関係者等に配布することで、在日外国人コミュニティによる口コミの力も活用して、海外の訪日検討層に関西の魅力を発信した。 ・令和4年度は、国内から多くの方が関西を周遊・滞在してもらえるよう国内観光の需要喚起に向けた取組を進めるとともに、同時にインバウンド機運の維持を図るため、海外への情報発信を行う。
3/5 3月 定例会	・関西の歴史遺産の魅力を発信する取組は、継続して取り組んでいくことが重要と考えている。今回の関西古墳サミットの評価も踏まえ、今後関西広域連合において、どのような取組を予定されているか問う。	水ノ上 議員 (堺市)	・「関西古墳サミット」では、関西各地の古墳の多彩な副葬品などの魅力や古代史の謎を解いていく楽しみなどを広く発信でき、文化資源の宝庫である関西への体験型観光等につながる機会になった。 ・「関西文化の日」では古代生活体験や、古代衣装の着付け、勾玉づくりなど、古墳時代の魅力に親しみながら、古墳への理解を深める機会を提供し、また、「歴史文化遺産フォーラム」では関西の歴史遺産を広域観光等につなげる取組を進めている。 ・新しい「関西観光・文化振興計画」においても、「豊富な関西の歴史遺産の活用」を掲げ、各古墳の歴史を親しみやすくストーリー化したコンテンツ制作をはじめ、共通テーマでの展覧会や体験講座等の企画に向けた博物館同士の交流促進や、古墳を活用した地域振興、まちづくりを行う自治体や団体が広く集う取組など、関西全体の歴史遺産の魅力向上に努めていく。 ・来年度に予定される文化庁の関西移転や2025年の大阪・関西万博を契機として、より多くの方に古墳等の歴史遺産に親しんでもらえるよう、関西の伝統や食文化等とも関連づけながら、広域的な周遊観光の推進を図るとともに、国内外に広く発信していく。	鈴木副委員 (京都府)	令和3年度は、「関西文化の日」において学芸員等による解説や体験教室等により古墳の魅力を親しみ理解を深める機会を提供したほか、堺市と共催で「関西古墳サミット」を開催し、関西各地の古墳の保存や活用等に関する事例発表やトークセッション、パネル展示等により関西の古墳の魅力や楽しみ方を広く発信した。 令和4年度は、さらに、関西各地の古墳を共通するテーマで親しみやすいストーリーとしてコンテンツ化し、関西観光本部とも連携して幅広く魅力発信し、関西全体の広域的な周遊観光につなげていく。
3/5 3月 定例会	・広域連合では、今後、第2期関西観光・文化振興計画案にもある「キャッシュレス決済の普及」について、どのように進めていこうとされているのか、当局の所見を問う。	石井 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、関西広域への周遊を目的とした「交通系カードの電子マネー」である、「KANSAI ONE PASS」の普及促進に努め、コロナ前には延べ37万6千枚が外国人に向けて販売された。鉄道のほかにもコンビニエンスストアをはじめ多数の店舗での支払いに使えることから、さらなる利便性の向上と普及の拡大にも取り組んでいく。 ・モバイルウォレットは、主に中国からの訪日客について有効であり、一部のサービスでは既に中国の大手モバイル決済との連動が可能となっている。そのほかの国からの訪日客に対しては、基本的には海外の会社のスマートフォンでは利用できない仕組みになっているため、モバイルウォレットサービスの提供企業に、外国人観光客による利用促進の働きかけなども検討していきたい。 ・欧米などからの訪日客をターゲットとする事業者がクレジットカード決済を導入するには、読み取り機器の導入等が必要なので、観光庁の補助事業の紹介なども行い、外国人観光客が快適にキャッシュレスで旅行ができる環境づくりに努める。	鈴木副委員 (京都府)	・令和3年度は、外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備」として、IC系交通パス「KANSAI ONE PASS」の利用エリア拡大などシームレスな移動環境の整備に取り組んできた。 ・令和4年度以降は、関係団体と連携し、「大阪・関西万博」に向けた交通事業者による空港・駅・バスターミナルなど交通アクセスの利便性の向上や広域的なMaaSの推進に関する取組、外国人観光客が快適にキャッシュレスで旅行ができる環境づくり等の取組に協力していく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	・平成29年度に文化庁「地域文化創生本部」が京都に設置され既に5年が経過する中、先行した取組み、事業が実施されてきたが、その内容と成果、今後の課題について、所見を伺う。 また、本格移転する文化庁と広域連合がどのように連携し、今後の関西圏の文化振興に活かそうとされるのか、所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・関西の強みを生かし、例えばこれまでに、・茶道や能・狂言等の伝統文化の体験教室等での次世代育成、「関西地域文化フェア」での祭りや伝統芸能の実演、特産品の販売等、観光や地域産業と連携した取組、博物館等の文化施設を無料開放する「関西文化の日」やICOM国際博物館会議会場で世界遺産等の国内外への魅力発信、など、伝統文化や生活文化をはじめ有形、無形の文化財活用などに取り組む文化庁地域文化創生本部と連携した取組を進め、国内外の幅広い方々に関西文化に親しみ理解を深めていただく機会としてきたところ。 ・文化庁移転の効果を関西広域全域にさらに波及させるためには、文化を観光や産業、地域活性化などの様々な分野に活用した多様な取組を進めることが重要。 ・新しい「関西観光・文化振興計画」では、例えば、茶道や華道、祭り等の伝統文化による体験型観光の推進や、国連やユネスコ等の国際機関が開催する国際会議の誘致などに取り組むこととしている。 こうした取組を進める中で、関西文化の魅力を広く発信し、文化観光の推進や文化を活かした新たなビジネス創出などを促進することで、地域が大切に守り育ててきた豊かな文化を更に磨き上げるとともに、先端技術との融合や現代アートと伝統工芸との連携などによる次世代の新しい文化を創造するなど、関西圏の文化振興を図っていく。	門川委員	令和3年度は、茶道や能・狂言等を親子で体験する「伝統文化親子教室」や、「関西地域文化フェア」での地域の伝統芸能の実演や特産品販売、博物館等の文化施設を無料開放する「関西文化の日」等の事業において文化庁地域文化創生本部と連携して取り組み、幅広い方々に関西文化に親しみ理解を深めていただく機会を提供した。 令和4年度は、さらに、産業力を活かした新たな文化創造につなげる取組や文化・観光イベント等での伝統芸能等の実演によるプロモーションなどに文化庁と連携して取り組み、関西文化の振興を図っていく。
3/5 3月 定例会	・新型コロナウイルス感染症の第6波の収束後は、国の観光需要喚起策も踏まえつつ、府県単位に留まらず、関西広域連合の枠組みで広域周遊の促進に繋がる具体的な施策を打ち出すことで、関西全体のブランドをより一層高めることができるのではないかと。 民間事業者とも連携して、関西広域連合の構成府県市間で相互に周遊していただくプランを企画するなど、関西広域連合の枠組みを活かして、関西全体で新たな観光需要を創出していくべきと考えるが見解を伺いたい。	守屋 議員 (神戸市)	・今後、第6波が収束すれば、各府県による旅行割引や、国のGo Toトラベルの再開が見込まれることから、関西観光本部が立ち上げている観光促進キャンペーンがご覧できる「ENJOY関西キャンペーン」の特設サイトを活用し、関西の広域的なモデルルートを紹介するとともに、旅行会社にも働きかけ、「Premium関西」に掲載したコンテンツを活用した旅行商品の造成にもつなげたいと考えている。 ・更に、関西広域連合として、これまで旅行会社や交通事業者と連携して事業を実施してきたネットワークを活用して、関西を周遊いただけるプランの企画やキャンペーン事業の実施なども民間事業者に働きかけ、関西全体での新たな観光需要を創出していく。	門川委員	・令和3年度は、関西観光本部において、コロナ禍を受け、国内観光の需要喚起のため、「関西でしか体験できない」、「関西ならではの」という「地域性」と「上質さ」にもこだわったコンテンツを情報発信する観光サイト「Premium関西」を立ち上げ、マイクロツーリズムの取組などを進めた。 ・令和4年度は、「Enjoy関西」キャンペーンの特設サイトでの情報発信など、引き続き国内観光の需要喚起に向けた取組を進めるとともに、同時にインバウンド機運の維持を図るため、海外への情報発信を行う。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・ワールドマスターズゲームズ組織委員会として感染症対策の組織を立ち上げ、例えば、東京オリンピック・パラリンピックへワールドマスターズゲームズ組織委員会から派遣し、現地の感染対策を直接学ぶなど、ワールドマスターズゲームズにおける感染症対策について具体的に検討が必要かと考えるが、ご所見を伺う。	上田 議員 (大阪市)	・ワクチンの接種も進んでいるが、来年の春にコロナがなくなることは多分ないので、その時点で最適の安全対策を講じながら行うことになる。そのときに東京オリンピック・パラリンピックの運営を参考にし、その教訓も踏まえながら対応しなければならないと思う。 ・先月、組織委員会の危機管理対策アドバイザーを東京オリンピック・パラリンピック組織委員会のリスク管理部に派遣をし、勉強やディスカッションをさせているが、この危機管理対策アドバイザーに限らず全員で大会での運営を参考にし、最適な対策をこれから用意していきたい。	仁坂広域連合長	・ワールドマスターズゲームズ2021関西の本旨である「参加者同士・参加者と地域との交流やスポーツツーリズムの実現」については、東京2020大会とは違う意義を有しているものであり、より深刻かつ重要な問題としてとらえている。 ・組織委員会では「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め、大会の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大や危機管理対策アドバイザーによる2022年5月までの感染動向の検証結果も踏まえ、・安心して参加できる環境が整うまで再度延期することが妥当と判断し、2021年10月の理事会において再延期の方針を決定。 ・その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。
6/26 6月 臨時会	・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、選手や帯同される方々、そして宿泊先等の訪問先や、ボランティア参加者も含めた大会の運営関係者等について、どのように新型コロナウイルス感染症に対応し、安全な大会の開催に向け取り組んでいくのか、所見を伺う。	中野 議員 (兵庫県)	・ワールドマスターズゲームズの本旨は、参加者同士、参加者と地域との交流や競技参加だけではなく、各地で観光も楽しむスポーツツーリズムの実現であり、「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め、大会の準備を進めている。 ・指針にはマスクの着用とか三密の回避などが書かれているが、参加者相互の、あるいは地元の方との交流ということも考えると、あまり安全面を重視しすぎると、楽しんでもらえないこととなり、どうすればその辺のバランスをうまくとれるか、いい考えはないか、今年のオリパラの経験も参考にし、来年5月にかけての感染の動向もよく勉強しながら、今後、きめ細かく考えていきたい。	仁坂広域連合長	・ワールドマスターズゲームズ2021関西の本旨である「参加者同士・参加者と地域との交流やスポーツツーリズムの実現」については、東京2020大会とは違う意義を有しているものであり、より深刻かつ重要な問題としてとらえている。 ・組織委員会では「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め、大会の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大や危機管理対策アドバイザーによる2022年5月までの感染動向の検証結果も踏まえ、・安心して参加できる環境が整うまで再度延期することが妥当と判断し、2021年10月の理事会において再延期の方針を決定。 ・その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。
6/26 6月 臨時会	・選手、ボランティアの確保について、具体的にどのようなお考えか。	渡辺 議員 (京都府)	・参加者募集について、5月からエントリーを再開しており、オリンピック終了後に募集活動に力を入れ、参加者を集めたい。 ・参加者とボランティアについて、各県の実行委員会や競技団体を通じてリクルートしてこないといけない。それから、スポーツ愛好者層にも働きかけをしていきたい。 ・海外について、渡航制限が一定程度解除されていくということを念願しつつ、IMGAから提供された過去の大会の参加者に対し訴えてきたい。外国のボランティアも、外国との付き合いの多い大学なんかを通じて求めていきたい。	仁坂広域連合長	・新型コロナの感染状況を踏まえ、安心して参加できる環境が整うまで再延期する方針を2021年10月の理事会で提案し、決定。 ・その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い再延期を余儀なくされたが、改めて生じた準備期間を前向きに捉え、WMGの本旨である「生涯スポーツの振興」「参加者同士・参加者と地域との交流やスポーツツーリズムの実現」に向け、大会の知名度向上と機運醸成、大会準備の着実な遂行と大会成功に向けた具体的な取組を展開する。 (例) ・Google広告の活用など、多様な広報媒体を活かした国内外向け大会の広報・PR ・著名アスリートによるWMG関西応援事業の展開 等

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・これまで、様々な地域でのスポーツイベント等でPRに努めておられても、なかなか認知度が上がらない中、効果的な広報活動について、どのように考えているのか、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・本格的なPRは、オリンピックが終わってからのほうがいいが、ネットなどを通じたPRは今すぐやっていいと思っている。愛好者は常にそういうところをチェックしているので、行きたいなと思ってもらえるような情報をいっぱい入れ、そういう気持ちになってもらうことが大事。 ・そのため今年のワールドマスターズゲームズの組織委員会で、PR関係のプロジェクトを「ゴトスポ」を含め3つぐらい発信し、それを見ていただきながら機運を高めておき、PRが可能になったらそこにアプローチすることを今考えている。	仁坂広域連合長	・新型コロナの感染状況を踏まえ、安心して参加できる環境が整うまで再延期する方針を2021年10月の理事会で提案し、決定。 ・その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、2026年5月への再延期を余儀なくされたが、改めて生じた準備期間を前向きに捉え、WMGの本旨である「生涯スポーツの振興」「参加者同士・参加者と地域との交流やスポーツツーリズムの実現」に向け、大会の知名度向上と機運醸成、大会準備の着実な遂行と大会成功に向けた具体的な取組を展開する。 (例) ・Google広告の活用など、多様な広報媒体を活かした国内外向け大会の広報・PR ・著名アスリートによるWMG関西応援事業の展開 等
8/26 8月 定例会	・パラリンピックが終了したタイミングで、ワールドマスターズゲームズのPRを強力に進めていくとのことだが、改めて開催可否他諸課題への整理検討が必要と思われる、その判断を今後どのような指標、基準に基づき、進めていくのか。	北川 議員 (兵庫県)	・変異株による新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発せられる状況にもあり、大会の参加者が競技への参加だけでなく日本各地で観光や地域との交流を楽しめる大会としての開催方法について、大会開催時における感染状況等が予想しづらい現状において、慎重に検討する必要があると考える。 ・こうしたことから開催の可否については、今後、組織委員会の危機管理アドバイザーの分析も踏まえつつ、来年5月の段階で、① 海外からある程度自由に参加(入国)することができる状況にあるか、② 参加者が安心して競技・交流・ツーリズムを楽しめる環境にあるか、を見極めつつ、IMGA(国際マスターズゲームズ協会)をはじめ、関係者の方と十分に協議したうえで、秋ごろ(10月～11月)を目途に組織委員会としての方針を固めたい。	仁坂広域連合長	・ワールドマスターズゲームズ2021関西の本旨である「参加者同士・参加者と地域との交流やスポーツツーリズムの実現」については、東京2020大会とは違う意義を有しているものであり、より深刻かつ重要な問題としてとらえている。 ・組織委員会では「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め、大会の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大や危機管理対策アドバイザーによる2022年5月までの感染動向の検証結果も踏まえ、安心して参加できる環境が整うまで再度延期することが妥当と判断し、2021年10月の理事会において再延期の方針を決定。 ・その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。
8/26 8月 定例会	・「ワールドマスターズゲームズ2021関西JAPAN」の開催をもう1年延期する方向に進めることが賢明と考えるが所見を伺う。	中村 議員 (京都市)	・新型コロナウイルス感染症の状況は、ワクチン接種の進展等により、ある程度改善されると見込まれるが、変異株の発生など不確定要素もあり、大会開催時における感染状況等は予測しづらい状況にある。 ・今後、組織委員会の危機管理アドバイザーの分析も踏まえつつ、来年5月の段階で、 ① 海外からある程度自由に参加(入国)することができる状況にあるか ② 参加者が安心して競技・交流・ツーリズムを楽しめる環境にあるか を見極めつつ、IMGA(国際マスターズゲームズ協会)をはじめ、関係者の方と十分に協議したうえで、秋ごろ(10月～11月)を目途に組織委員会としての方針を固めたい。	仁坂広域連合長	・ワールドマスターズゲームズ2021関西の本旨である「参加者同士・参加者と地域との交流やスポーツツーリズムの実現」については、東京2020大会とは違う意義を有しているものであり、より深刻かつ重要な問題としてとらえている。 ・組織委員会では「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め、大会の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大や危機管理対策アドバイザーによる2022年5月までの感染動向の検証結果も踏まえ、安心して参加できる環境が整うまで再度延期することが妥当と判断し、2021年10月の理事会において再延期の方針を決定。 ・その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/26 8月 定例会	・ワクチン希望者への接種完了も目に見えるところまで来ている中、現時点でのオリンピックのコロナ対策を参考に具体化を進めていくべき。 まだまだ検証の途中とは思いますが、あと9か月後に迫るワールドマスターズゲームズ2021関西におけるコロナ対策及び今後の取り組み方について伺う。	浪越 議員 (徳島県)	・ワールドマスターズゲームズ2021関西は、「参加者同士・参加者と地域との交流や競技参加だけでなく各地で観光も楽しむスポーツツーリズムの実現」を本旨としており、参加選手の隔離等といった強い措置はなじまないと考えている。 組織委員会では、「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め、検温や消毒、マスクの着用、3密の回避など、大会開催において必要な最低限の基本的感染症対策を含めた大会準備を進めている。 ・現在、ワクチン接種が本格化しており、大会開催時には現在の状況よりは改善されていると考えるが、変異株の流行などにより大会開催時の感染状況は予測できない。 こうした状況において、同指針については、来年5月の大会開催に向けて、政府の基本的対処方針などのガイドラインやオリンピック・パラリンピックにおける公式プレイブックなども参考にし、適宜見直しを行なうなど、安全で安心な大会の環境を作り出すことが出来るように出来る限りの準備を進めていく。	仁坂広域連合長	・ワールドマスターズゲームズ2021関西の本旨である「参加者同士・参加者と地域との交流やスポーツツーリズムの実現」については、東京2020大会とは違う意義を有しているものであり、より深刻かつ重要な問題としてとらえている。 ・組織委員会では「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め、大会の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症再拡大や危機管理対策アドバイザーによる2022年5月までの感染動向の検証結果も踏まえ、安心して参加できる環境が整うまで再度延期することが妥当と判断し、2021年10月の理事会において再延期の方針を決定。 ・その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。
8/26 8月 定例会	・関西広域連合では、これまでも府県市民の健康増進などの観点から、様々なスポーツ振興の取組みを進めてこられたと思うが、スポーツや健康への関心が高まる中、このような機会を契機にウイズコロナ・アフターコロナの時代を見据え、関西広域において若者からお年寄りまで誰もが取り組めるような新たな感覚でスポーツ振興に取り組んでほしいと思うが、所見を伺う。	大橋 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、「関西小学生スポーツ交流大会」や「関西シニアマスターズ大会」を開催するなど、幅広い年代を対象とした事業を実施しているが、新型コロナウイルスの発生以降、外出の自粛や運動施設の使用制限等により、これまで行ってきた「障害者スポーツ体験会」や「障害者スポーツアスリート育成練習会」が中止になるなど、スポーツの振興に影響が出ており、コロナ禍の中でも実施できるスマートフォンを活用したウォーキングイベント(令和2年度～)やサイクリングイベント(令和3年度～)など、感染防止対策を講じた新たな事業に取り組んでいる。 ・関西広域連合が目指す「関西広域スポーツ振興ビジョン」の戦略の一つである「生涯スポーツ先進地域関西」実現のため、ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、年齢や性別、障害の有無にかかわらず、全ての人がスポーツに参加できる機会の拡充に向けた施策を、関係機関と連携しながら進めていく。	齋藤委員	・R3.11:「関西小学生スポーツ交流会」を実施 ＜大会名＞第5回関西小学生スポーツ交流大会タグラグビー大会 ＜開催地＞奈良県 ＜参加者＞5チーム/49名 ※令和4年度は徳島県で「ティーボール」の交流会実施を予定。 ・R3.11～12:「関西シニアマスターズ大会」の開催を徳島県で予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために中止。 ・R3.10～R3.12:関西広域サイクリングイベントを実施 ＜イベント名＞「ツール・ド×関西」 スマートフォンのサイクリングアプリを活用して実施。京都府・奈良県・和歌山県の歴史に触れる8コースを巡り、各コース完走者へピンバッジや全コース完走者へメダルなど、完走記念品を贈呈した。また、イベント内ではフォトコンテストなどSNSでの投稿を促す施策も実施した。 ＜参加者＞534名 ・R4.5～R4.6:ウォーキングイベントを実施 ＜イベント名＞「関西元気ウォーキング」 日常的な運動習慣の定着・促進を図るため、スマートフォンの歩数計機能を活用して実施。同時に、同じくスマートフォンのGPS機能を活用して、Web上で設定された関西圏域のウォーキングコース踏破を目指す。気軽にウォーキングを始め、楽しみながら続けることが目標。 ＜参加者＞5,288名
10/2 10月 総務	・関西広域サイクリングルートについて、仁徳天皇陵古墳から東大寺までをぐるっとまわるが、県としても来られた人に対して、歓待するような取組が必要ではないのか。	阪口議員 (奈良県)	・京都から奈良、そして大阪、和歌山へつながるルートを活用したイベントも考えている。観光とどのようにつなげていくかについても、今後検討していきたい。	唐津スポーツ部長 (兵庫県)	・サイクリングルートは広域観光局や(一財)関西観光本部と連携を図りながら、関西広域の周遊プログラムとして設定しており、令和3年度は新たに2ルートを追加した。構成府県市において観光と結び付ける具体策については、関西広域サイクリングルートを活用して今秋実施するサイクリングイベントにおいて、各機関との連携のもと引き続き検討を行う。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・10月26日に開催された理事会で、「2026年5月」を会期とする方針を決定され、IMGAと今後交渉していくと伺っているが、各開催市・競技団体の事情が異なり、場合によっては参加できない開催市が生じることが考えられる。 このままIMGAと交渉を進められる場合、開催市や競技団体の協力が困難となり、滋賀県ではワールドマスターズゲームズの開催を断念せざるを得ない可能性が生じる。仮に2026年開催が決定された場合、こうした課題解決に組織委員会がどのように対応し、主体となって協力いただけるのか見解を伺う。	富波 議員 (滋賀県)	・延期後の会期につきIMGAの承認を得た場合、競技種目数や開催地などは現状どおりを基本とする方針だが、5年に及ぶ長期の延期となり、開催自治体や競技団体等において様々な事情の発生が見込まれることから、実行委員会からの申し出があれば、柔軟に対応し、必要な調整を図りたいと考えている。 ・なお、議員ご指摘の、WMG台湾大会、大阪・関西万博の翌年の開催による海外誘客については、関西と台湾が連携し、アジアに新しいマスターズのムーブメントを起こす起爆剤として、連続開催の魅力をPRするなど、様々な取組を行っていく。 また、大阪・関西万博では多くの集客が見込めることから、しっかりPRして知名度向上や新たな参加者層の開拓につなげていきたい。	仁坂広域連合長	・新型コロナの感染状況を踏まえ、安心して参加できる環境が整うまで再延期する方針を2021年10月の理事会で提案、決定し、2026年5月の開催に向けたIMGAとの交渉を進めていたが、その後、新会期についてIMGAと協議を行い、2022年7月にIMGAと合意し2027年5月の開催を決定した。 ・今後は、引き続き開催各府県政令市実行委員会や競技団体と情報共有に努め、必要な調整を丁寧かつ柔軟に進めていきたい。
11/18 11月 臨時会	・関西広域スポーツ振興ビジョンでは、「スポーツ聖地関西」の実現に向けた戦略として、スポーツ指導者の育成・確保が必要となること、そして、構成府県市で指導者情報の共有化等を検討すると明記しているものの、ビジョンの実現に向けた具体的な指導者の育成については言及されていない。関西広域連合においても一日でも早く取り組んでいくべきと考えるが、所見を伺いたい。	尾崎 議員 (奈良県)	・スポーツ指導者の検定については、公益財団法人日本スポーツ協会が地域スポーツクラブのコーチや学校部活動の指導者などを対象に公認スポーツ指導者の資格制度を設け、暴力やハラスメントを排除し、スポーツの社会的価値を高めるスポーツ指導者を養成している。 ・関西広域連合においては、構成府県市の持ち回りで平成29年度から毎年、スポーツ指導者の講習会を実施し、4年間で1,330人の指導者が受講した。特に平成30年度の講習会では、「スポーツ指導における体罰、ハラスメントの責任問題と防止対策」について、弁護士からの特別講演を実施し、スポーツ指導者による反倫理的行為の排除を図った。 ・来年4月に改定するスポーツ振興ビジョンにおいても、「安全に、正しく、楽しく」スポーツを行うため、指導者の質的向上について明記するとともに、引き続き、常に自己研鑽を図り、自ら成長・発展し、周囲から尊敬・信頼されるスポーツ指導者の育成をめざした指導者講習会を実施するなどあらゆる機会を捉え、決して体罰等は行わないスポーツ指導者の育成に取り組んでいく。	荒木副委員 (兵庫県)	・R4.2:スポーツ指導者講習会を実施 ＜開催地＞大阪府 ＜参加者＞327名(現地会場100名とオンライン受講者227名) ＜内 容＞講演/パネルディスカッション 「コロナ禍でのスポーツ活動の課題と今後の対応」 ・「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」では「スポーツ医学科学研究等の知見も活用した指導者・トレーナーの育成」を明記し、体罰や言葉の暴力、ハラスメントの対策も含め、指導者の資質向上に向けた取組を継続する。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・関西広域連合では、例えば、こどものスポーツ参加機会の拡充のため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催している。今年度は、奈良県においてラグビー大会が予定されており、花園近鉄ライナーズの選手も来られるとは聞いているが、このように、今後とも、生涯スポーツ振興のために、在関西のプロスポーツ選手をどんどん招聘し指導していただく取り組みを積極的に行っていただきたいがどうか。	大澤 議員 (神戸市)	・関西広域連合では、関西経済連合会と連携して今年度から「企業アスリート派遣事業」を実施し、奈良県で行われる「タグラグビー大会」のほか、東大阪市で行われたスポーツイベントではJTからバレーボール選手を、和歌山県で行われるイベントでは住友電気工業から陸上選手を招へいするなど、子供たちが企業アスリートから直接指導していただく機会を設けている。企業アスリート派遣事業については、今年度に4大会、来年度は6大会以上を目指すなど、今後さらにマッチング件数を増やして実施していく。 ・また、神戸市のしあわせの村で開催した「障害者スポーツアスリート育成パラ陸上競技練習会兼記録会」では、東京パラリンピック車いす陸上競技銀メダリストの大矢 勇気選手をはじめパラアスリート約40名が参加し、関西圏域ライバル選手と交流を深めることができた。さらに、特別ゲストとして参加したオリンピック3大会出場のやり投げ村上 幸史さんから直接技術指導を受けて、投てきや走り方のコツをつかみ、自身のシーズン記録を更新する選手もいた。 ・これらの実績をふまえ、今後ともプロ選手をはじめとしたトップアスリートとの交流事業を推進し、「関西広域スポーツ振興ビジョン」の戦略の一つである「スポーツの聖地関西」の実現に向けて努めていく。	荒木副委員 (兵庫県)	・「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」では「経済団体と連携してスポーツ振興等に取り組む企業を表彰する制度の継続的な実施や、企業に所属するアスリートのスポーツ大会・イベント等への派遣、企業に対して有給休暇消化の推奨等、スポーツに参加しやすい風土づくりやスポーツへの参加機会の拡充に取り組む。」と明記しており、令和4年度も関西経済連合会と連携して、「企業アスリート派遣事業」の実施に向けて調整中である。 ・令和4年度も継続実施する「スポーツアスリート育成練習会」において、プロ選手をはじめとしたトップアスリートとの交流機会の創出に取り組む。
3/5 3月 定例会	・「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」の3つの戦略の1つである、「生涯スポーツ先進地域関西」を推進していくに当たり、まずは総合型地域スポーツクラブ未設置の市町村における体制整備について構成府県市と連携の下、どう取り組んでいくのか、所見を伺う。 ・また、地域における生涯スポーツの振興について、その役割分担の観点から関西広域連合に求めたいのは、同クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目ごとの活動状況を整理・精査した上で、関西圏域でのクラブ同士やその他の団体とも連携した交流大会等をさらに活性化していくことである。これまでの取組状況、具体的な数値目標等も含めた今後の方向性について所見を伺う。	林 委員 (京都府)	・総合型地域スポーツクラブについて、全国の市町村設置率は平成26年度に80%を超えて以降、現在に至るまでほぼ横ばいの状況である。 ・関西広域連合内のスポーツクラブ設置率は87.5%と全国平均より高い状況にある。そのため、現時点では数値目標を定めて、包括的に推進するのではなく、構成府県において地域で抱える課題や活動状況が良好なスポーツクラブの事例を共有し、市町村に好事例を情報提供するなど、設置率のさらなる向上に繋げていく。 ・スポーツクラブの活性化のため、関西広域連合では、子供の地域スポーツ活動を促進する「関西小学生スポーツ交流大会」を引き続き開催する。また、生涯スポーツの活性化に向けた「関西シニアマスターズ大会」(R3年度まで:年1回開催(1県))をワールドマスターズゲームズ関西の機運醸成のため「関西マスターズゲームズ」に改編し、府県域を越え参加できる機会を増やす(R4年度:年8回開催(8府県市))など、関西広域連合ならではのスポーツ交流を促進していく。 ・なお、この度策定する「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」において、スポーツに関する意識や余暇の過ごし方等を新たな調査項目に盛り込み、関西圏域での実態調査を行うこととしている。 ・今後実施する実態調査を生かしながら、関西広域連合内におけるスポーツ交流やスポーツイベント等の魅力向上に努め「マスターズスポーツの聖地化」を図るなど、構成府県市が一体となりすべての人々が参加できる地域スポーツ活動を支援することで、「生涯スポーツ先進地域関西」の実現をめざす。	齋藤委員	・R4.4.15:令和4年度第1回「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議を実施 会議において、構成府県市による総合型地域スポーツクラブ設置率向上に向けての取組等について情報交換を行った。その中で、公的な助成や行政の委託を受けやすいなどのメリットがあるNPO法人化しているクラブや、クラブマネージャーなど専門家である公認スポーツ指導者を雇用して、効果的な運営を行っているクラブなど良好な総合型地域スポーツクラブなどについて情報を紹介し、持続可能なクラブ運営の方策を共有した。 ・R3.11:「関西小学生スポーツ交流会」を実施 ＜大会名＞第5回関西小学生スポーツ交流大会タグラグビー大会 ＜開催地＞奈良県 ＜参加者＞5チーム/49名 ※令和4年度は徳島県で「ティーボール」の交流会実施を予定。 ・令和4年度は関西広域を参加対象とする広域大会として「関西マスターズゲームズ」を8府県市9競技で開催予定。今後も継続し、12府県市での実施をめざす。 ・「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」を策定し、「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けて、子どもや子育て層のスポーツ参画機会拡充を図っていく。また、障害の有無や性別、年齢に関わりなく、誰もがスポーツに親しめる場として、持続可能な総合型地域スポーツクラブのモデルや拠点化、人材確保に関する情報共有を図りながら、今後も各構成府県市の連携のもと必要な支援を検討する。

ジオパーク推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・アウトドアスポーツと観光を融合したジオパークの活用は、非常に有益であると考えられるが、広域連合として、今後ジオパークの活用策についてどのように取り組もうとしているのか、当局の所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	・山陰海岸ジオパークは、230.9キロメートルにわたるアウトドアの一つのメッカで、トレッキングコースが開設され、昨年も675人が参加して、ジオウオークやポイントラリー、あるいはプロによるツーリングも行った。 このようにアウトドアは開かれており、これからのポストコロナ、ウィズコロナには最適と思う。釣りもアウトドアであり、ツーリズムと思う。 ・発想を転換し、新しい観光を作るとともに、人材の育成やファムツアーを企画していく。	平井委員	新型コロナの影響により、観光については、比較的少人数で自然の中を楽しむ旅への指向性が高まってきている。ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、アウトドアと観光を融合したジオパーク観光を目指し、令和4年度においては、国内外でのジオパークのプロモーション、ジオパークを巡るファムトリップ、ジオパークに通じた人材育成のための研修を実施する。
3/5 3月 定例会	・コロナ禍の今、ジオパークへの教育旅行の充実を提案したいと考えるが、アフターコロナ時代のジオパーク振興に向けて、今後、どう取り組んでいかれるか。所見を伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	・特に今、コロナであり、自然との融和を図りたいといったニーズは、特に教育旅行において、非常に強くある。 ・関西広域連合で力を合わせ、様々な教育素材もつくりながらアピールをし、新しいコロナ後の観光を見据えたジオパーク振興を図っていけると考えている。観光協会等のサイトでもそうした案内をしており、関西地域の中でも協力し合って、インバウンドの教育旅行を引き込もうということも進んでいる。コロナ後を目指し、ジオパークの観光振興を進めてまいりたい。	平井委員	コロナ禍にあつて、自然の中で感染対策をとりながら活動できる教育旅行ニーズが高まってきている。引き続き関西観光本部や関西広域連合の構成府県、各府県の観光連盟等とも連携しながら、ジオパーク教育旅行の素材の充実やブラッシュアップ、情報発信を行っていく。

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・域内中小企業の海外販路開拓を後押しするため、関西広域連合としてどのように取り組むのか、伺う。	三田 議員 (大阪府)	海外販路開拓で必要となる市場調査や現地ニーズに対応させるローカライズの検討などが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により困難な状況であるため、関西広域連合では、今年9月頃から、フランス・パリでテストマーケティングを実施する予定。現地に拠点を有する民間事業者のネットワークを活用し、域内ものづくり企業が有する製品に対する、現地バイヤーや一般消費者の「生の声」を拾い上げ、各企業にフィードバックすることで、製品の開発・改良や、今後の海外展開に役立てていただく。 ・こうした取り組みにより、域内ものづくり企業がウィズコロナの中でアフターコロナに向けた準備を進めることができるよう支援していく。	吉村委員	・令和3年9月より、フランス・パリでテストマーケティングを行い、域内ものづくり企業が有する製品に対する現地の「生の声」を各企業へフィードバックした。 ・令和4年度においては、テストマーケティングに参加した域内ものづくり企業を中心に、フランスの展示会への出展支援を予定。(11月予定)
6/26 6月 臨時会	・関西広域連合では、平成25年度から大阪府のビジネスサポートデスクの共同利用を実施しているが、他府県にも同様のビジネス拠点がある。域内中小企業の選択肢を増やすという観点から、これらも共同利用の対象にしてはどうか。	三田 議員 (大阪府)	・現状を調査したところ、府県によって、ビジネスサポートデスクの実施形態や支援内容が異なることがわかった。 ・ビジネスサポートデスクの共同利用については、今後、利用者である域内中小企業のニーズも確認しながら、検討してまいりたい。	吉村委員	・令和4年1月より、構成府県市が設置する海外ビジネスサポートデスクのうち、新たに滋賀県ビジネスサポートデスク(台湾・台南市)及び和歌山県デスク(タイ・バンコク)を共同利用可能とした。
11/18 11月 臨時会	・「いのちに力を与える」(生活を豊かにする、可能性を広げる)をサブテーマとする、2025年大阪・関西万博の開催を契機に、関西広域連合としても、女性の様々な課題解決の希望と言えるフェムテック産業の振興を図るべきと考えるが、所見を伺う。	田中 議員 (京都府)	・フェムテックのような黎明期にある分野の活性化に向けては、創出された製品・サービスの普及啓発や産学官の連携を通じ、新たな専門的知見の獲得やビジネスモデルの創出につながる潜在情報・ニーズを掘り起こすことで、事業者の参入を促進していくことが重要。 ・関西広域連合では、今年度から関西スタートアップ・エコシステムの推進に着手。万博後の産業振興を見据え、バイオ、ヘルスケア、ライフサイエンスといった、世界共通の課題解決に資する革新的技術を有するスタートアップが集う関西のポテンシャルを海外の投資家、産学官へ広く発信するとともに、多様なプレイヤーが交流できる場の提供を通じ、スタートアップや中小企業の情報収集、マッチングや資金調達を側面から支援し、有望な産業分野の活性化につなげてまいりたい。	吉村委員	・令和3年度に「関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業」に係る情報発信戦略を策定するとともに、ポータルサイト「関西スタートアップ・エコシステム」をオープンした。 ・令和4年度は、関西スタートアップ・エコシステムの情報発信イベントの実施等を通じ、有望な産業分野の活性化につなげていけるよう取り組んでいく。
11/18 11月 臨時会	・在関西の中小企業の人材確保を図り、産業の持続的成長に繋げるべく、関西広域連合で福利厚生制度を共同運営し、広域のスケールメリットを生かした取組を進めるべきであると考えますが、所見を伺う。	中野 議員 (兵庫県)	・経済産業省の調査によると、4割以上の就活生は、「福利厚生の充実」や「従業員の健康や働き方への配慮」を重視して企業を選ぶとのこと。そういった就活生の意識を受け、中小企業従業員を対象とした福利厚生共済については、民間のサービスをはじめ、域内の府県や基礎自治体の関連団体、また、中小企業にとって最も身近な支援機関である、商工会、商工会議所等において、企業ニーズに則したサポート制度が提供されており、企業は、多様な選択肢の中から自社の規模や業種に応じて、最適なメニューを選ぶことが可能となっている。 ・関西広域連合としては、必要な人材の確保や定着に向けた企業の取組みの好事例等について、域内中小企業へ広く行き渡るよう情報発信に努めてまいりたい。	海老原副委員 (大阪府)	・域内企業の産業人材確保・育成のため、中堅・中小企業の参考となる事例等を掲載したビジネス情報誌「from NOW ON KANSAI」を発刊し、支援機関等に配布するとともに、広域連合のホームページに掲載するなど、好事例等の情報発信に努めている。

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	・「大阪・関西万博」は、コンセプトを「未来社会の実験場」と位置づけており、国のアクションプランにおいても、「空飛ぶ車」や「人が『ところ』を感じる自律的なロボット」の研究開発の推進など、先端技術を体感できる場とされている。 企業振興や産業育成の面において、これらの技術を活用して、どのような「関西の姿」を万博で示そうと考えているのか。 また、万博を起爆剤として、産業をどの様に発展させようと考えているのか。	山西 委員 (徳島県)	・広域産業振興局では、来年度から、大学や研究機関、経営支援機関等をつなぎ、広域の事業化支援ネットワークをけん引するプラットフォームの構築に着手。あわせて、スタートアップ・エコシステムの魅力や将来性をアピールし、国際認知度の向上をめざす情報発信事業に取り組んでいるところ。 ・関西におけるエコシステムのポテンシャルを広く発信することにより、万博を機に、ビジネスの適地としての関西に注目し、ビジネス拠点や投資先として選んでいただくことで、万博開催以降の新たな産業振興、ひいては関西経済の活性化につなげていく。	吉村委員	・令和4年度から、広域的な事業化支援ネットワークの充実強化を牽引する関西広域産業共創プラットフォームをオール関西で取り組むこととしている。 ・また、「関西スタートアップ・エコシステム」のポータルサイト等を活用し、関西全体の魅力・ポテンシャル・将来性を効果的に情報発信しており、このような取り組みを通じて、万博開催以降の関西経済の活性化につなげていけるよう努めていく。
3/5 3月 定例会	・来年度から新たに経連と連携し、従来の公設試を中心とした取組に加え、域内の大学や研究機関、経営支援機関等を有機的につなぎ、広域的な事業化支援の充実強化をけん引するプラットフォームの構築に取り組むとのこと。 設置主体が異なる組織の一元化となると、課題も多く一定時間がかかることから、提案者である経連の協力のもと、まずは事業として進めることは理解できるので、官民連携による連合の独自事業としてしっかりと取り組んでほしい。そこで、新事業の取組内容について伺う。	大橋 委員 (大阪府)	・広域的プラットフォーム構築事業では、域内企業が最適な支援メニューを受けることができるよう、企業のニーズに対応するコンシェルジュ機能を提供するとともに、有望なビジネスシーズやプランを発掘し、集約した情報の中から、脱炭素や次世代モビリティといった社会課題の解決につながるプロジェクトを組成し、事業化をめざす。 ・経連には、事業費の負担のほか、事業運営のコアメンバーとして、民間でキャリアを積んだ専門人材を派遣していただくことにより、プロジェクトマネジメントの機能が補完されることを期待している。 ・万博までの3年間を重点取組期間とし、事業の進捗や実績についても、官民連携によるガバナンス体制を敷くことで、本事業を着実に展開してまいりたい。	吉村委員	・令和4年度から、広域の事業化支援ネットワークの充実強化を牽引するプラットフォーム(※関西広域産業共創プラットフォーム)の構築をオール関西で取り組むこととしている。 ・令和4年7月に推進会議を開催し、方向性を議論。
3/5 3月 定例会	・関西広域連合の次の10年を見据え、「オール関西」としての取組を強化するためにも、その先駆けとして、府県市が持つ海外ビジネスサポートデスクを関西広域連合の事務として一本化すべきと考えるが、広域産業振興担当委員の所見を伺う。	大橋 委員 (大阪府)	・海外ビジネスサポートデスクの共同利用について、域内企業がデスクを利用する際には、利便性向上の観点から、地元自治体を介さず、共同利用できる他府県のデスクなどへ直接相談できるよう、窓口を簡素化している。 ・デスクの設置地域が重複していることは認識しているが、各府県が地元企業のため独自に設置しており、設置方法や重視する機能等に違いがあることから、まずは、共同利用の実績を積み重ね、その効果を検証していきたい。	吉村委員	・令和4年1月11日(共同利用開始日)～同年7月末時点における共同利用実績は14件で、共同利用可能なデスクのうち、半数のデスクに利用実績があった。引き続き、デスクの利用促進に向けPRを行っていく。

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	・大企業も地方に移転を考えるなど、今後も企業移転の動きがある中、関西広域連合としてスピード感を持って企業誘致に取り組むべきである。移転を検討している企業へのプッシュ型のアプローチを行う等、関西へ移転するメリットを積極的にアピールし、チャンスを取りこぼすことなく関西一丸となって企業誘致に取り組むべきであると考えているが、ご所見を伺う。	上田 委員 (大阪市)	・企業誘致は産業集積をめざすまちづくりとも密接に関係することから、関西広域連合では、関西のポテンシャルを積極的に発信することにより、各構成府県市の取組を後押ししているところ。 ・企業誘致にかかる情報については、広域産業振興局のWEBページにおいて、域内の産業用地情報を集約して発信し、各構成府県市のワンストップ窓口へ誘導するようにしている。 ・さらに、大阪・関西万博を国内外から「人・モノ・投資・情報」を呼び込む絶好の機会としてとらえ、関西におけるスタートアップ・エコシステムの魅力や将来性をアピールし、国際認知度の向上をめざす情報発信事業に取り組んでいる。 ・イノベーションや新たなビジネスが創出される「ビジネスの適地」として、関西の認知度を向上させていくことで、域内への投資、企業立地の促進へつなげてまいりたい。	吉村委員	・引き続き、企業誘致にかかる情報発信や関西におけるスタートアップ・エコシステムの国際認知度の向上をめざす情報発信事業を通じ、域内への投資、企業立地の促進へつなげていけるよう取り組んでいく。
3/5 3月 定例会	・府県をまたいで構成されている大Regionともいうべき人口2,000万人を超えるKANSAIが、Global Startup Ecosystem Rankingにおいて認定され、実際に掲載されるのか。関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業の前提となるその点について、米国調査会社であるStartup Genomeとスタートアップ企業を支援するGlobal Entrepreneurship Networkなどに確認が取れているのかも含め、所見を伺う。 ・現段階でKANSAIはどの程度の総合順位にあると分析しているのか。また、6項目のどこにアドバンテージがあり、どこがウィークポイントであると認識しているのか。また、戦略の目標年次である2024年度にどの段階まで行けば30位以内にランキングできると見込んでいるのか。 併せて、関西広域連合が本事業で培っていくノウハウやネットワークを、構成府県市等のエコシステムと連携しながら、その情報発信の取組にも資するよう還元していくことで、相乗効果を生み出していくことが重要と考えているが、所見を伺う。	林 委員 (京都府)	・グローバル・スタートアップ・エコシステム・ランキングでは、特定の都市だけではなく、広域的エリアの「シリコンバレー」なども掲載されていることから、「KANSAI」としてランクインすることは可能であると考えている。 ・現段階での「KANSAI」はランキング圏外であり、全体の中での位置づけや項目ごとの評価は不明であるが、国内各府県を比較している他のデータによれば、東京と比べて資金調達などの「ファンディング」分野が弱いと推察される。一方、大学との連携や特許などを評価する「ナレッジ」では、特に「ディープテック」の分野における大学・企業・人材の集積は世界に通じる強みがあると考ええる。 ・ランキングは他地域との相対的な評価で決まるものであることから、今後、関西スタートアップ・エコシステムをしっかりと形成し、その魅力・ポテンシャル・将来性を効果的に情報発信することで、30位以内のランクインをめざす。 ・また、「関西スタートアップ・エコシステム」の総合窓口となるポータルサイトに情報を集約・一元化し、構成府県市内で行われるイベントを幅広くカバーしたイベントカレンダーの共有をはじめ、域内リソースの有効活用を図ることで、構成府県市の取組との相乗効果を図っていく。	吉村委員	・グローバル・スタートアップ・エコシステム・ランキング30位以内のランクインをめざし、令和4年度から国内外向けの情報発信事業に取り組むとともに、スタートアップDBへの登録準備を進めている。 ・構成府県市を包含した関西スタートアップ・エコシステムを形成し、域内リソースの有効活用と構成府県市の取組との相乗効果を図っている。

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・コロナ禍において、外食需要の減少などあらゆる事業者が影響を受けているなか、ウイズコロナやアフターコロナを考えても、地産地消の意義は大きい。また、域内での消費拡大運動は、生産・輸送・保存にかかるエネルギー、いわゆるフードマイレージの低減に繋がり、いわゆる環境問題も関係することでSDGsの目標達成にも繋がる取組である。 先行して行われてきた「地産地消」の取組について、具体的な取組とその成果はどうか、所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・関西広域連合では、これまで、「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」を基本とした戦略のもと、学校給食、農林水産物直売所、企業の社員食堂において、農林水産物の地産地消を推進し、域内消費の拡大に取り組んできた。 学校給食では、平成30年度から特産物の相互提供について支援を開始し、以降、提供校数を20校から令和2年度は64校と順調に伸ばしてきたところ。特産物を提供した児童・生徒数は、これまで延べ約43,000人へのぼり、良かったと思っている。 直売所では、府県域を越えて、特産物を出張販売する交流イベントのマッチングをこれまで延べ80回行い、イベントの集客効果により、消費の拡大を図ってきたところ。交流を契機に、特産物が出張販売先において、常時販売の商品として採用されるといった成果も出ている。 社員食堂については、域内の食材を利用したメニューの提供に協力いただける企業を、応援企業として登録する制度を設け、現在、その登録数を145社まで増やしてきたところ。 社員食堂において産地情報を提供することで、特産物の認知度が向上しているものと考えている。コロナ禍で影響を受けた域内特産物についても、学校給食をうまく利用して消費回復に努めていきたい。	仁坂広域連合長	令和3年度については、学校への取組として、構成府県市内の小学校等(70校)の学校給食に対し、コロナ禍の影響を受けた品目を中心に提供した。 直売所では、コロナ禍の中であったが、特産物を出張販売する交流イベントのマッチングを行い、6回実施した。また、道の駅も新たに参画し、交流の幅が広がった。 応援企業の登録数は、157社まで増加させ、登録企業には年4回「旬の特産物情報」を発信するなど、産地情報の発信にも取り組んだ。
11/18 11月 臨時会	・企業や学校に対する取組は、構成府県市の特産農林水産物の消費拡大に繋がるものであり、特に、学校給食への特産品提供は、子供たちに関西の食材に親しみを持ってもらい、農林水産業への理解と感謝の気持ちを醸成するために大切な取組であり、まさに時期を得た取組だと思う。 コロナの影響の長期化が懸念される中で、これまでの実績を踏まえ、域内消費の拡大について、今後どのような取組や展開を目指していくのか、所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・学校給食、直売所、社員食堂とさらに拡大していきたいと思う。 ・学校給食は、提供校数を増やしていきたい。直売所では、プロモーションができる品物を集め、互いに理解の上で交流を進めていきたい。 ・社員食堂は、登録数を増やすことも大事だが、新たな試みとして社員食堂における産品販売イベントやネットショップの紹介などを通じて、応援企業とタイアップしながら、特産物の販売促進を図ってきたい。	仁坂広域連合長	学校給食については、令和3年度も提供校数を伸ばしたが、令和4年度はコロナ禍の影響を受けた品目を中心として、さらに各府県1校ずつ増加させることを目標に取り組んでいる。 直売所については、令和3年度同様に、交流イベントへの新たな参加店舗を増やしながら、積極的に直売所間交流を促進していく。 企業の社員食堂については、新たな試みとして、令和3年度に社員食堂における産品販売イベントや府県の特産物を使ったメニューの提供を実施した。
11/18 11月 臨時会	・漁業資源の保全・確保に向けて、今後、関西広域農林水産業ビジョンへの位置づけも含め、広域連合でどのように連携した取組を進めようとしているのか、所見を伺う。	中野 議員 (兵庫県)	・それぞれの地域で漁業権ができていて、それを最大限使い、取締りについても管轄権があるので、広域連合で全部やることは多分できないと思う。 ・ただ、その中でやはり複数のところと協力しなければならないが、協力するに当たっては、個別ではなかなか話が見つからないので、広域連合に中に入ってくれないかという話は当然ありだと思うので、そういう話についてはオープンに対応していきたい。	仁坂広域連合長	引き続き、構成府県市間の取組の情報共有を図るとともに、国と連携しながら、漁業資源が適切に保全・確保される豊かな海づくりに向けて、地域ごとの実情に応じた取組を促進していく。

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/24 1月 産業環 境	・国産小麦や余っている小麦を、学校給食に利用するといった連携を関西広域連合内で取り組むことはできないのか。	杉山 議員 (和歌山県)	・エリア内の小麦の需給状況や学校給食として国産小麦のニーズがあるかどうかといった研究を今後行ってまいりたい。	岩本広域産業振 興局農林水産部 長 (和歌山県)	学校給食への域内特産農林水産物の提供の取組については、平成30年度からスタートし、学校関係者や生産現場の方々のご理解とご協力を得て、提供校数を着実に増やしてきたところであり、生産現場の方々による出前授業等も併せて実施した。 一方、この取組を進める上で、各市町村教育委員会等において食材の調達方法が異なることや、各地域が誇る特産物ごとの旬に応じて提供する必要があるなど、様々な課題があるため、構成府県市と相談しながら、引き続き、取組を拡大していく。
3/5 3月 定例会	・食料の安定供給は人が生活していくうえで不可欠であり、関西の各自治体においても、農業の担い手の育成や農地の確保に取り組んでいるところである。 そこで、関西広域連合としてはこうした課題をどのように捉え、どういった取組を行っているか問う。	水ノ上 議員 (堺市)	・日本の農業はものすごく見直されていて、農業分野の生産量の伸びは結構大きい。一方で、担い手がピンチで、これが維持できるかという問題があり、その反面、都会で農業したいという人が増えている。これらをうまく農業に結びつけるために制度的な改正、例えば農業法人や農地の貸し借りなどを整備しなければならないし、就農支援策も大いにアピールして、来てもらわなければならない。関西広域連合では、就農促進サイトを共通でPRしており、さらに就農ガイドを統一してつくり、あるいは域内の農業大学にどの府県民の人でも入れるようにするなど工夫している。 これらによって、少しずつ域内の新規就農者が増えている。ただ、一方では、一年一年、既存の人が高齢になっていくので、油断することなくさらに頑張ってやっていきたいと考えている。	仁坂広域連合長	関西広域連合では、構成府県市が開催する就農相談会の日程や各種研修の募集、就農支援策、農地の貸し借り等の相談先を一元的に発信するため、情報の窓口として「就農促進サイト」を開設するとともに、SNSでも随時情報を提供している。 また、構成府県市の農業の特徴や就農支援情報を集約した「就農ガイド」や域内農業大学校の特徴や専攻コースなどを紹介した「農業大学校ガイド」を作成し、「就農促進サイト」への掲載をはじめ、各府県市が実施する就農相談会で配布している。
3/5 3月 定例会	・食料自給率を向上させる取組は、各自治体が個別に実施するだけではなく、広域で取り組むことでより効果が発揮できるものとする。 そこで、食料自給率向上のため、関西広域連合の果たすべき役割について所見を問う。	水ノ上 議員 (堺市)	・関西の農業は、付加価値額を上げる動きの中でなかなかいいところを占めており、関西広域連合の共通農業政策も関西の農業の特色を生かして、もうかる農業をつくっていくというところに、やや重点を置いている。それが成功して農業生産額が上がってくれば、おのずと自給率もプラスの方向へ行き、国にも貢献できると考えている。	仁坂広域連合長	関西広域連合では、農林水産業を競争力ある産業として育成・振興することを目的とし、例えば、滋賀県では琵琶湖周辺環境保全に配慮した「環境こだわり米(まい)」の生産、兵庫県では都市近郊の立地を活かした葉物(はもの)野菜の栽培、和歌山県では温暖な気候や地形を活かした果樹の栽培など、各構成府県市がそれぞれの特徴や実情に即して「儲かる農業」を目指して取組を行うとともに、域内産品のPRや販路拡大などを実施している。 これらの取組の継続が、担い手の確保や生産拡大、ひいては食料自給率の向上につながると考えており、引き続き取り組んでいく。
3/5 3月 定例会	・学校給食への域内特産農林水産物の提供について、これをさらに進め、例えば、「毎月●日は関西メニューの日」と決め、定期的に構成府県市の産品を給食で使用・PRするなどしてはどうか。 ・関西広域連合の認知度が非常に低い現状を踏まえると、取り組みを通じた知名度アップの観点も含めて、こういった取り組みをより推進していただきたいがどうか。	守屋 議員 (神戸市)	・今、各府県の担当にも評価されるようになったが、まだそんなに多いわけでもない。1回毎にお金を出していると、将来的に大変なので、交換あっせんにより、それぞれの予算でできればいいと究極的には思っている。 ただ、関西メニューの日は、交換なので、同じ日に旬を迎えるもので交換できるかが分からないので、なかなか難しいが、こうした取組をひと月に一回くらい実現できるよう、これからも頑張っていきたい。	仁坂広域連合長	学校給食への域内特産農林水産物の提供の取組については、平成30年度からスタートし、学校関係者や生産現場の方々のご理解とご協力を得て、提供校数を着実に増やしてきたところであり、生産現場の方々による出前授業等も併せて実施してきた。 一方、この取組を進める上で、各市町村教育委員会等において食材の調達方法が異なることや、各地域が誇る特産物ごとの旬に応じて提供する必要があるなど、様々な課題があるため、構成府県市と相談しながら、引き続き、取組を拡大していく。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・WHO（世界保健機関）では、集団免疫の状態になることについて、世界の人口の70%を超える人がワクチンを接種する必要があるという見方を示しているが、関西広域連合として、いかにして7割接種を目指していくのか、所見を伺う。	三田 議員 (大阪府)	・通勤や通学による人の往来が盛んな関西地域では、職域接種が有効であることから、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」において、職域接種の積極的な検討を促すメッセージを策定し、企業・大学等に対し、積極的にアプローチしているところ。 ・併せて、当該対策本部において、職域接種の円滑かつ迅速な実施に当たり必要となる課題を議論し、提言をまとめ、同日、河野大臣に申入れを行った。 ・今後とも、希望される府県市民が、一日も早く、ワクチン接種を受けられるよう、市町村等が運営する個別接種や集団接種に加え、関西広域連合として「集団免疫獲得の切り札」となる職域接種を積極的に推進して参る。	飯泉委員	・接種体制の構築や啓発活動など、ワクチン接種に向けた取組を推進した結果、関西広域連合域内におけるワクチン接種率(2回目)は約8割となっている。
6/26 6月 臨時会	・今後、第5波やそれ以上の感染拡大に備え、発信力を高めるとともに、これまで以上の対策を講じていく必要があると思うが、どの様に考えているのか。	上田 議員 (大阪市)	・構成府県市間における「広域医療連携」のより一層の深化を図るとともに、感染状況を先読みした効果的な情報発信をすることにより、関西広域連合が一丸となって新たな感染拡大に備える体制を構築して参る。	飯泉委員	・構成府県市間における広域医療連携として、医薬品・医療資器材や医療専門人材の融通調整、検査や患者受入体制の連携に関するルールづくりを行い、新たな感染拡大に備えた体制を構築している。 ・年末年始やGWを見据え、府県市民に向けて感染対策宣言を発信した。
6/26 6月 臨時会	・ドクターヘリについて、広域連合として、これまでの実績を踏まえ、今後起こりうる大規模災害に対してどのような運航体制、運航数の確保が望ましいと考えているのか、所見を伺う。	岸本 議員 (兵庫県)	・近隣府県のドクターヘリが補完し合う運航体制の構築や、各基地病院のフライトドクターをメンバーとした「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、質的充実を図るとともに、福井県や香川県といった隣接県との連携を強化している。 ・南海トラフ巨大地震クラスの大規模災害においては、ドクターヘリの迅速な派遣とともに、近隣地域との応援・受援体制の更なる強化が必要となるため、本年2月に策定した「関西広域・救急医療・連携計画」において、奈良県ドクターヘリも含めた8機での連携体制の構築や消防防災ヘリや自衛隊ヘリ、全国のドクターヘリ等の参集拠点となるSCUのさらなる確保などが盛り込まれた。 ・このように、「関西広域連合モデル」とも呼べるドクターヘリの一体的運航体制について、今後の大規模災害に備えて「更に深化させる」ことにより府県市民の皆様の「安全・安心」につなげて参る。	後藤田副委員 (徳島県)	・令和4年5月20日から、京滋ドクターヘリと福井県ドクターヘリの相互応援運航を開始し、大規模災害に備えた運航体制を強化した。
6/26 6月 臨時会	・変異株を伴う新たな感染拡大のリスクが高まる中で、病床削減を推進することは矛盾以外の何物でもなく、関西広域連合として廃止を求める必要があると考えるがいかがか。	くらた 議員 (京都市)	・連合管内における新型コロナウイルスの感染急拡大を踏まえると、地域の医療提供体制の確保に当たっては、「感染症対策」の視点からの検討が不可欠であり、特に、最前線で中核的な役割を担った公立・公的病院の重要性が再認識されたところ。 ・そのため、関西広域連合では、今後、地域医療構想の実現など地域医療の確保に向けた取組みを推進するに当たっては、国が推計した医療需要を、新型コロナウイルス感染症への対応で見えてきた課題を踏まえて再検証し、改めて「必要な病床数の考え方」を整理するとともに、地域における丁寧な議論に必要な時間を確保するよう国に対して求めていく。	後藤田副委員 (徳島県)	・医療提供体制の強化について、関西広域連合としての考えを取りまとめ、令和3年9月・令和4年4月に、国に対して提言を行った。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・この感染を抑え込んでいくためには、「変異株」への対応策を確立させ、感染防止対策を強化することが急務であると考えて。 今後、変異株への対策について関西広域連合としてどのように取り組むのか所見を伺いたい。	山西 議員 (徳島県)	・今般、連合管内でも感染が確認されたデルタ株は、感染力がアルファ株の約1.2倍高いとされ、この変異株によるリバウンドを回避するため、感染が広がる初期段階で、そのルートを断ち切っていくことが重要で、現在、構成府県市でのスクリーニング検査において陽性が確認された段階から情報共有を図り、発生の早期探知に努め、徹底的な感染の封じ込めへの取組みを行って参る。 ・今後とも、府県市民の皆様の命と暮らしを守るため、構成府県市が一致協力し、デルタ株をはじめとした変異株のサーベイランス体制の充実・強化や、早期探知の体制づくり」に万全を期し、あらゆる世代への正確な情報提供に努め、府県市民の皆様の安全・安心の確保に取り組んで参る。	後藤田副委員 (徳島県)	・構成府県市において、スクリーニング検査の強化に取り組み、発生の早期探知に努めるとともに、府県市民に向けて正確な情報提供を行った。
8/26 8月 定例会	・コロナ禍及び平常時での外国人患者への医療通訳等の言語サポートについて、構成府県市独自の取組を踏まえ、言語面での相互連携の体制構築について、広域連合の今後の展開について所見を伺う。	北川 議員 (兵庫県)	・昨年来、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、PCR検査や入院・宿泊療養において外国人対応が求められる場面が急増し、これまで以上に多くの医療機関で、多様な言語や宗教・文化的背景への配慮が必要とされているため、各構成府県市において、厚生労働省が展開する「電話医療通訳サービス」を利用するとともに、国の緊急包括支援交付金を活用し、多言語化した電光掲示板、院内案内表示等の整備、診療申込書、問診票、同意書等の説明資料の多言語化、医療通訳者や医療コーディネーターをはじめとする外国人患者の療養支援に必要な職員の配置、といった新たな取組みを進めているところ。 ・このように、各構成府県市により様々な取組みがなされているところであり、広域医療局としては、連合管内における好事例の情報共有・横展開をしっかりと進め、外国人患者支援に向けた取組みを促進して参る。	飯泉委員	・構成府県市における好事例や課題については、毎月開催される「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」をはじめ、あらゆる機会を通じて共有・意見交換を行い、知見の共有を積極的に進めている。
8/26 8月 定例会	・関西での感染拡大が大阪、京都、兵庫から関西各地に広まっているこれまでの実績を踏まえると、この3府県において集中的にワクチン接種を進め感染者数を減らすことが、関西全体の感染拡大防止につながるのではないかと。 関西広域連合として関西の感染拡大防止戦略として3府県へのさらなるワクチン重点配分を国に要請すべきと考えるが見解を伺いたい。	守屋 議員 (神戸市)	・関西広域連合では、通勤や通学等の往来が盛んであり、居住地にとらわれず接種を推進する職域接種が有効であることから、企業や大学等に職域接種の実施を促すメッセージを取りまとめた。 国に対しては、申請済みの企業や大学等をできる限り速やかに承認するとともに、モデルナ製ワクチンの具体的な供給スケジュールを速やかに示した上で、必要量を確実に供給するよう緊急提言を行い、その結果、管内でのワクチン接種が再加速している。 ・市町村の「個別接種・集団接種」はもとより、新たに臨時接種に位置づけられたアストラゼネカ製ワクチンを効果的に活用することに加え、職域接種の推進により、構成府県市でのワクチン接種をより一層積極的に進めて参る。	飯泉委員	・ワクチンの確実な確保について、令和3年9月・令和4年4月に、国へ要望を行うとともに、職域接種の推進等によりワクチン接種の加速化を図った。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/26 8月 定例会	・因果関係は定かではないが、東京オリンピック期間中の感染急拡大を踏まえると、来年5月にワールドマスターズゲームズ関西の開催を控える関西として、改めて、水際対策が重要であると考え、関西広域連合の考え方について伺う。	周防 議員 (滋賀県)	・関西広域連合管内が、「感染爆発」とも言える感染急拡大となっている現在の状況や、来年5月に「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」、2025年に「大阪・関西万博」の開催を控えており、海外から多数の関係者の流入が予想されることから、水際対策の徹底が必要不可欠であると考えている。 ・関西広域連合としては、水際対策の強化を図る観点から、令和3年6月に、入国者情報の都道府県への迅速かつ的確な提供、健康観察期間中の入国者の所在や連絡先の把握の徹底等を厚生労働省等の関係省庁に重点提案した。 ・また、全国知事会においても、感染状況に応じた機動的な「検疫強化対象国」の拡大、健康観察期間中に有症状となった場合における医療機関の受診等のフォローアップの徹底等について、国への提言を行っている。 ・加えて、東京オリンピックの事前合宿において、空港検疫で陽性者が発生した選手団を濃厚接触者の特定を行わずに管内自治体へ移動させる事案が生じた際には、すぐさま国に対し、水際対策の厳格化を緊急提言した。 ・今後とも、全国知事会とも連携し、様々な機会を捉えて国に働きかけていくことで更なる水際対策の強化につなげて参る。	後藤田副委員 (徳島県)	・令和3年9月以降、全国知事会と連携し、水際対策の徹底について国への提言を繰り返し実施した。
8/26 8月 定例会	・これまで、関西広域連合では新型コロナウイルス感染症対策に係る構成府県市の取組などについて知見の共有を積み重ねてこられてきたが、関西広域連合で、実際の診療や治療薬の情報共有が行われているか伺う。	周防 議員 (滋賀県)	・新型コロナウイルス感染症の診療や治療薬に関しては、国から「診療の手引き」が示されているが、最前線に対応する医療機関においては、日々の診療を通じ、最新の知見やノウハウが蓄積されていることから、これを医療従事者間で共有することが極めて有益であり、各構成府県市においては、意見や情報共有の取組を推進している。 - 大阪府では、「大阪府・新型コロナ治療・サポートチーム」を設置し、新型コロナの治療経験が少ない医療機関に対して、経験が豊富な感染症や救急等の専門医による相談対応や助言、研修を実施することで、医師等のスキルアップや不安の解消を図っている。 - 徳島県においても、新型コロナの入院患者入院院に対し、重症・中等症受入病院の医師や、感染拡大地域の医療機関へ派遣された医師からの、治療や感染現場での対応等に関する情報共有が行われている。 - 関西広域連合としては、構成府県市における情報共有の取組事例を収集するとともに、その好事例について横展開を図ることにより、連合管内の医療従事者における「知見の共有」を積極的に進める。	後藤田副委員 (徳島県)	・構成府県市における好事例や課題については、毎月開催される「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」をはじめ、あらゆる機会を通じて共有・意見交換を行い、知見の共有を積極的に進めている。
8/26 8月 定例会	・今後、関西広域連合として、ワクチン接種にどのような形で取り組まれていくのか、お伺いしたい。	浪越 議員 (徳島県)	・広域連合では、構成府県市の取組事例や知見の集約・共有を図ることにより、各府県市におけるワクチン接種の効率的・効果的な実施につなげており、管内の自治体においては、複数の市町村による共同接種や、接種が完了した市町村の余剰ワクチンの調整、兵庫県と鳥取県の1市6町による「県を越えたワクチン共同接種体制の構築」など、広域連携の取組が行われているところ。 ・関西広域連合としては、今後ともこうした取組を推進していくとともに、ワクチン接種が進んでいない「若年層への周知」を積極的に行うことにより接種を加速し、府県市民の生命と安心を守って参る。	後藤田副委員 (徳島県)	・構成府県市において、接種体制の構築や啓発活動など、ワクチン接種に向けた取組を推進した。特に若年層については、若年層をターゲットとして、集団接種会場や相談窓口の設置、インターネット広告による啓発などを実施し、接種勧奨に努めた。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/26 8月 定例会	・自宅で療養されている方の容態が急変した際に、一刻も早く適切な治療が行われるなど、医療体制が構築されるよう、広域連合としても国に対し強く働きかけていくべきと考えるが、所見を伺う。	西野 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、今春の「第4波」を踏まえて医療提供体制の強化に取り組んできたが、アルファ株の1.5倍の感染力と言われるデルタ株により、第4波を越える感染者数となる「爆発的感染拡大」の状況となり、各構成府県市では、総力を挙げて対応している。 こうした中、8月18日、関西経済連合会から、「新型コロナウイルス感染者のための臨時医療施設に関する提言」として、自宅療養者を減らし、容体変化に即応する体制の構築、感染初期に「抗体カクテル療法」を効果的に実施し、重症化率を防ぐ体制の構築等、極めて実践的かつ建設的なご提案をいただくとともに、その実現に必要な「酸素吸入器」等の資機材が短期間で確保できるよう製造企業に要請を行うなどご協力をいただいているところ。 関西広域連合としては、関西経済連合会とも連携しつつ、提案内容や現場での知見を活かして、医療提供体制を強化するよう、国に対し、強い決意を持って提言して参る。	後藤田副委員 (徳島県)	・医療提供体制の強化について、関西広域連合としての考えを取りまとめ、令和3年9月・令和4年4月に、国に対して提言を行った。
8/26 8月 定例会	・今後の感染拡大や、災害級の感染を想定した病床受入れの、連携態勢の強化について、関西広域連合の認識を問う。	佐々木 議員 (大阪市)	・関西広域連合では、広域的な患者受入体制については、令和2年4月に「広域患者受入調整方針」を定め、広域連合内の連携を推進しており、ゴールデンウィークを控えた本年4月末には、より一層、機動的な対応が可能となるよう、より具体的な条件や調整方法を定めるとともに、受入対象として、新型コロナから回復後、引き続き入院管理が必要な患者を追加するなど、更なる体制の強化を図っており、これに基づき、鳥取県による、兵庫県の「新型コロナ患者」及び「新型コロナ以外の重症者」の受入れや、和歌山県による、大阪府・兵庫県の軽症者や、新型コロナの回復後も入院管理が必要な患者の受入れについての取り決めがなされており、鳥取県が、兵庫県からの「新型コロナ患者以外の重症者」の受入れを行い、感染が拡大していた兵庫県の重症病床の確保が図られたところ。 ・感染症については、各都道府県において、同時期に感染が急拡大するということもあり、第5波による災害級の感染が起きている現在においても、各構成府県や相互支援の中での医療提供体制の確保が厳しい状況ではあるが、構成府県間での情報共有を図り、工夫を重ねながら、広域連携の実効的な取り組みを進めていく。	後藤田副委員 (徳島県)	・構成府県市における好事例や課題については、毎月開催される「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」をはじめ、あらゆる機会を通じて共有・意見交換を行い、知見の共有を積極的に進めている。 ・構成府県市間における広域医療連携として、医薬品・医療資器材や医療専門人材の融通調整、検査や患者受入体制の連携に関するルールづくりを行い、新たな感染拡大に備えた体制を構築している。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・「母子健康手帳」の重要性も踏まえ、市町村と協働して「母子健康手帳」を作成している滋賀県や都道府県版の「母子健康手帳」を作成する京都府のような先進的取組を関西広域連合域内に広げるべきと考えますが、所見を伺う。 ・静岡県などで低出生体重児を育てる家族のために作成される「リトルベビーハンドブック」は、親子がどの自治体に住んでいても、またその子の将来に渡って使用できるものであることから、現在、未作成の自治体においても早急に作成について検討するなど、「周産期医療連携体制の充実」を標榜する関西広域連合が、モデル的に実施することで、子育て環境分野で、さらに大きなうねりを起こし、全国に広げていくべきと考えますが、所見を伺う。	田中 議員 (京都府)	・母子健康手帳は、社会情勢や保健医療福祉制度の変化などを踏まえ、関西広域連合内でも、定期的な見直しが行われてきた。 ・例えば、滋賀県では、母子保健制度や妊娠・出産・育児に係る情報を掲載し、妊婦健康診査受診券などを添付した県下統一の母子手帳別冊を作成し、母子健康手帳とともに配布するほか、京都府においては、産前・産後ケアなどの支援サービスを必要な時期に受けられるよう市町とともに作成するケアプランシートや子育て支援情報を盛り込んだ県独自の母子健康手帳を、市町や専門家、子育て経験者を交えて検討し、発行する予定だと聞いている。 ・また、低出生体重児について、身長や体重などの成長や運動機能の発達が正常産児より遅れる事が多いため、通常の母子健康手帳では幼児身体発育曲線にはない1キログラム未満の目盛りを盛り込むなどの工夫がなされたリトル・ベビー・ハンドブックの取組みが、一部の連合構成府県において、検討がなされているところ。 ・関西広域連合としては、こうした構成府県独自の特徴的な取組みや、新たなニーズへの対応などを積極的に情報共有し先進事例の横展開を図ることにより、お子さん一人ひとりの発育や発達の状況に配慮しながら、保護者の不安の軽減や子育てに必要な情報を提供し、保護者が子どもの成長を喜びと感じられるような支援の一助となるよう取り組んで参る。	飯泉委員	・令和4年2月、周産期医療に係る検討会議を開催し、災害時小児周産期リエゾンとの連携体制や周産期医療に係る各府県市の体制整備方針等について、情報共有を図った。
11/18 11月 臨時会	・保健所をはじめとする公衆衛生体制の強化をどのように進める必要があるとお考えか。 ・再び医療崩壊を来さないことが最重要課題であるが、このことへの認識と決意について、 (1)不顕性感染者の早期発見を目的とした大規模検査を行うこと (2)一般医療の抑制を前提とせず、感染者を受け入れるベッドを確保し医療供給体制を整えることが必要であるが、お考えはいかがか。 ・12歳未満の子どもに対するワクチンについては慎重であるべき、また成人への第3回目のワクチン接種の見通しについても、お答えいただきたい。	くらた 議員 (京都市)	・連合管内の構成府県市では、今夏における最大の感染拡大時と同程度の状況が生じた場合でも対応できる体制を確保するため、公衆衛生体制、医療提供体制の強化に取り組んでおり、11月末までに「保健・医療提供体制確保計画」として取りまとめる予定。 ・医療提供体制についても、今夏の感染拡大時の病床稼働率を踏まえた最大確保病床の設定や、病床逼迫時に一時的に患者を受け入れる臨時医療施設の整備等を規定し、病床等の確保が行われている。加えて、11月12日に公表された、国の「新型コロナ対応の全体像」において、健康などの理由でワクチン接種できない方の無料検査を可能とし、感染拡大時には、府県の判断で、その対象を幅広く無症状者に拡大できる方針が示された。今後、必要な検査体制を確保するため、国と協議して参る。 ・追加接種については、現在、各構成府県市において、2回目接種を完了してから8ヶ月以上たった、18歳以上を対象として12月から開始できるよう、必要な準備を進めている。11月15日の厚生科学審議会で、地域の感染状況等を踏まえ、2回目接種から6ヶ月以上の間隔を空いた方を、自治体の判断で追加接種の対象に加えることができることとされたため、関西広域連合としては、追加接種の対象を広げる判断を行った自治体に対し、必要となるワクチンが十分に供給されるよう、国に申し入れ等を行って参りたい。 ・12歳未満の方へのワクチン接種について、先日、5歳から11歳向けのファイザーワクチンの薬事承認申請が行われていることなどから、引き続き、厚生科学審議会での審議をはじめとする国の動向を注視して参る。	飯泉委員	・構成府県市において、「保健・医療提供体制確保計画」が取りまとめられた。 ・医療提供体制の強化やワクチンの確実な確保について、関西広域連合としての考えを取りまとめ、令和3年9月・令和4年4月に、国への提言を行った。 ・12歳未満の方へのワクチン接種については、構成府県市において、相談窓口の設置や啓発活動など、接種に向けた取組を展開している。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・関西広域連合において、若年層に対する大麻乱用防止の取組みを強化すべきではないか。	井川 議員 (徳島県)	・関西広域連合管内では、平成25年には、危険ドラッグ啓発の有効事例の共有を目的とした「危険ドラッグ等実務担当者会議」の立ち上げや、正しい知識を発信する独自のホームページ(HP)の作成など、危険ドラッグ撲滅に向けて精力的に取り組み、これまでに、関西広域連合・圏域における検挙者数や健康被害報告数などの指標は、平成25年頃に比べ、大幅に減少し、大きな成果を上げてきたところ。 ・こうしたことから、大麻乱用対策でもこの枠組みを活用することとし、大麻の正しい知識を発信するHPを今年度中に独自に作成するとともに、次回、令和3年12月に開催予定の「危険ドラッグ等実務担当者会議」では、若年層への大麻乱用対策の強化をテーマとして若年層の利用が多いSNSを利用した啓発等を共有することにより、効果的な普及啓発事例を横展開していく。	勝野副委員 (徳島県)	・令和3年12月に「危険ドラッグ等実務担当者会議」を開催し、若年層への大麻乱用対策強化をテーマに情報共有を行った。 ・令和4年2月に、構成府県市が作成した啓発動画等の紹介により大麻乱用防止を図るHPを作成・公開した。
11/18 11月 臨時会	・今後予想される第6波の感染拡大のヤマを少しでも低くし、重症化リスクを低減させるためにもワクチン接種は有効であることから、若者を中心にワクチンの接種を促すために、アプリの開発・活用などによる対策を講じてはどうか、伺う。	三田 議員 (大阪府)	・徳島県では、SOMPOホールディングスが開発しているワクチン接種証明及び陰性証明書アプリ「Light PASS」を、国とタイアップした「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証において活用しており、今後は更に広く飲食店やイベントでの利用につなげていくよう取り組んで参る。 ・同じく徳島県の「高校生と医師の対話による啓発動画の作成」や、兵庫県での「接種が2回完了した学生へのポイントやクーポンの特典付与」など、様々な取組を行っており、これらの好事例については、広域連合管内での共有も図っている。 ・今後、アプリの活用事例や成果についても、構成府県市への横展開をはじめ、「若年層への普及啓発」の取組の共有を積極的に進めながら、接種率向上に取り組んで参る。	勝野副委員 (徳島県)	・アプリの活用事例も含め、構成府県市における好事例や課題については、毎月開催される「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」をはじめ、あらゆる機会を通じて共有・意見交換を行い、知見の共有を積極的に進めている。
3/5 3月 定例会	・自前の健康長寿生活を紡ぎ出す研究機関を持ち、世界で最も健康長寿県を形成していくように志高く取り組んではどうか。 ・2025大阪・関西万博の最大のセールスポイントとして、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」に加え、「健康長寿の関西」を味付けすることをご提案する。	海東 議員 (滋賀県)	・今般の滋賀県の取組について、各構成府県市に積極的に横展開を図ることに加え、関西広域連合・大学・研究機関・関西経済団体で構成をされる「関西健康・医療創生会議」を活用し、関西広域連合での政策研究に向け、関西ならではの取組を推進する。 ・薄味文化や笑いやユーモアが根づいた生活文化といった関西の独自性にも着目し、健康長寿の関西が、2025年の大阪・関西万博における最大のセールスポイントとなるよう、関西全体でしっかりと取り組む。	酒池副委員 (徳島県)	・令和4年3月の連合委員会において、「関西健康・医療創生会議」からの提案を受け、意見交換を実施。 ・「健康長寿」について、現在策定中の第5期広域計画への反映を進めている。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	・ドクターヘリ運航業務の複数年契約への移行について、まずは3年契約、関西広域連合が所管する6機中4機からスタートすることで準備していくこととされている。事業の安全性と安定性が強化できること、業務を受託する民間会社が投資回収しやすくなること、競争性が高まることや参入障壁を解消できること、費用低減や質の向上につながっていくことなど、そのメリットを生かした取組となるよう期待するものであり、これを将来的には、5年契約、6機全体での運航業務複数年契約という望ましい形へと移行していくよう求めるが、所見を伺う。 ・先の運航業務の複数年契約への移行は、平時及び大規模災害発生時における、管内全域での効果的かつ効率的な運航体制の更なる強化につながるものと期待するが、どのような取組としていけるのか、所見を伺う。	林 委員 (京都府)	・ドクターヘリ運航業務は、令和5年度運航業務から複数年契約へ移行することとし、令和4年度当初予算に債務負担行為を計上している。 ・関西広域連合として、初めての取組みであるため、契約期間は、まずは「3年」とし、対象のヘリは、現在既に「直接委託方式」をとっている「4機」から始めることとしているが、最初の3年で得る経験や、他団体の事例などを踏まえ、議員ご提案の「5年単位・6機全体」という形も含め、より効果的・効率的な契約形態を検討して参る。 ・また、平時のみならず、大規模災害発生時においても、被災地支援と被災地外の救急医療体制の確保を両立する全体的な運航調整を、広域医療局が中心となって行う必要がある。 ・一方、従来から「補助方式」をとっている2機については、導入当初から長く、基地病院が主体的に運航してきた経緯があることから、「どのような形態がより望ましいのか」各基地病院及び当該県と、丁寧に意見を交わしながら、例えば、複数年化による「効果」、県単独でも複数年化するための「手法・手続」、などをご紹介して参る。 ・更には、災害時の運航体制の強化のためには、管外の近隣地域のヘリとも「応援・受援体制」を構築しておくことが肝要であり、関西広域連合構成メンバーである奈良県はもとより、「広域連携の輪」が「呼び水」となって、昨年5月に導入された福井県、本年4月に導入予定の香川県、など、「災害時の応援・受援体制」が、より一層充実・強化されるよう、積極的に取り組んで参る。	酒池副委員 (徳島県)	・令和5年度からの複数年契約移行に向けて、現在、実務作業を進めている。 ・令和4年5月20日から、京滋ドクターヘリと福井県ドクターヘリの相互応援運航を開始し、大規模災害に備えた運航体制を強化した。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・広域的な行政課題の一つとして、狩猟者登録の事務の集約化など、関西広域連合への一元化を進めてはどうか、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・現在、構成府県市や狩猟団体からの要望としては伺っていないが、狩猟者登録事務の一元化については、狩猟機会の拡大などの一定のメリットはあると思われるが、鳥獣の保護管理との調整、狩猟の適正化の確保、登録申請の受付場所の利便性の確保、また、狩猟者登録時に課される都道府県税である狩猟税の取扱いなど整理すべき課題が多いことから、狩猟者登録については、狩猟団体等のご意見も踏まえながら、現在の枠組みの中で、登録事務の利便性の確保や事務の効率化を図っていきたい。	三日月委員	・3月にもご質問をいただき、その際に構成府県にヒアリングを実施したところ、すべての府県において一元化に対して懸念を持っており、ぜひ推進したいという府県はなかった。また、狩猟団体や狩猟者からの要望などについても特にないとのことであった。狩猟の適正化や狩猟税の徴収など解決すべき課題が多いことから、現在の枠組みの中から利便性の向上等を図っていく。
8/26 8月 定例会	・海洋プラスチックごみ・マイクロプラスチックの問題を解決していくためには、陸上での使い捨てプラスチック製品の使用を減らし、海洋に流出させないことが求められる。そのためには製造そのものを大きく減らしていくことを第一に考えるべきと思うがどうか。	杉山 議員 (和歌山県)	・関西広域連合として、プラスチック対策検討会が調査・研究を進めるプラスチック以外の素材や生分解性素材、バイオマス素材への代替や資源循環システムの普及可能性について、その成果をプラットフォーム等で積極的に情報発信することにより、石油由来の使い捨てプラスチック製品の削減に繋げていくとともに、今後の国の動向を踏まえながら、消費者への啓発や事業者の取組を後押しする施策を検討してまいる。	江島副委員 (滋賀県)	・「プラスチック代替品の普及可能性調査及びプラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査」を実施し、取組の検討を進めている。 ・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を3回開催し、調査状況の報告、事業者や団体等の先進事例や構成府県市の取組等の情報共有と意見交換を行った。 R3.11.16 第1回プラットフォーム会議を開催 R3.12.23 第2回プラットフォーム会議を開催 R4.3.7 第3回プラットフォーム会議を開催 ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。
8/26 8月 定例会	・関西広域連合が策定している第3期の「関西広域環境保全計画」は2022年度までの計画となっているが、現行計画を改定し、具体的な目標や取組を盛り込むなど、早期の対応が必要ではないかと考える。関西広域連合としてカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた認識を伺う。 さらに、昨年11月での臨時会において、大阪市の山田議員から気候非常事態を宣言することについて、三日月委員から検討するとの答弁があったが、現在の検討状況についてあわせて伺う。	佐々木 議員 (大阪市)	・現行の関西広域環境保全計画では、各構成府県市における産業構造の違いなどを踏まえ、統一した温室効果ガス排出量削減目標は設定せず、各構成府県市で設定している目標値の一覧を参考として掲載しているところ。 ・令和4年度までとしている現行計画の改定作業を今年度から先行着手することとしており、その中で、構成府県市等の先行的な取組を踏まえるとともに、有識者等の多様な意見を伺いながら、新たな目標設定のあり方や、スケールメリットを活かした効果的な施策の検討を行ってまいりたい。 ・気候非常事態宣言については、広域連合の全ての構成府県市において、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」をすでに表明されていることなどを踏まえ、さらに一歩前進した「脱炭素社会の実現に向けた宣言」としてまいりたい。 現在、宣言の内容、必要な取組などについて、構成府県市との協議を進めているところであり、今年度秋頃を目途にお示しできればと思っている。	江島副委員 (滋賀県)	・現行の関西広域環境保全計画の改定作業に着手しており、既に取り組を開始している。 ・気候非常事態宣言については、令和3年11月の連合委員会において「関西脱炭素社会実現宣言」を発出した。
10/16 10月 産業環境	・分野横断的な課題である災害廃棄物処理計画は、各都道府県や市町村で処理計画を策定していると思うが、関西広域連合がこれまでの経験を踏まえて、どのような整理をしているか。そして、どのような役割分担で今後取組を進めていくのかお尋ねしたい。	林 議員 (京都府)	・プラスチックごみや海ごみを含めた分野横断的な課題である災害廃棄物処理については、広域環境保全局だけでなく広域防災局とも連携する必要があることから、まずはどのような分野で連携ができるのかを検討していきたい。	三日月委員	・環境省近畿地方環境事務所を中心に関係自治体と策定している「近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画」において、災害廃棄物処理に係る府県域を越える広域的な支援調整については、環境省近畿地方環境事務所が行うものとされており、その内容については関西広域連合広域環境保全局も環境省近畿地方環境事務所に確認をしている。 ・なお、関西広域連合は近畿地方環境事務所とは、平常時から情報の共有を図っている。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/16 10月 産業環境	・関西広域連合域内の食品ロスの削減状況を把握し、効果的な対策を検討し、関西広域連合全体の目標を設定して事業を展開して欲しいが、どのように考えているのか。	水ノ上 議員 (堺市)	・構成府県市の状況等を早急に集計し、対策を検討してまいりたい。	小竹循環社会推進課長 (滋賀県)	・令和3年10月に各構成府県市における「食品ロス削減推進計画」の策定状況や食品ロス発生量の実態調査の状況を取りまとめた。 ・現時点では、食品ロス発生量の推計をしていない構成府県市もあるため、目標設定については、引き続き構成府県市と情報共有をしながら検討していく。
10/16 10月 産業環境	・プラスチックごみ対策については、プラゴミ削減事例集を作成されとのことだが、循環型社会づくりの推進のためには、プラスチックごみ対策、マイボトル運動の推進、食品ロスの全てが関連することから、これらの対策や事例集を別々に作成するのではなく、関西広域連合として一つにまとめて作成することはできないか。	渡辺 議員 (京都府)	・関連する好事例について、まとめて作成ができるかどうかを検討してまいりたい。	小竹循環社会推進課長 (滋賀県)	・令和3年度は、関西圏内で脱プラスチックに先進的に取り組む事業者や団体の事例を収集し、事例集を発行した。 ・令和4年度は、食品ロス削減の先進取組事例を収集し、事例集を発行する予定。 ・また、それぞれの事例については関西広域連合のホームページにおいて情報発信するなど関西全域で共有していく。
10/16 10月 産業環境	・鳥獣被害対策の推進について、捕獲作業を監理できる人材の育成を図るとあるが、捕獲作業を担う人材そのものが不足しているのではないかと考えるが、この課題についてはどうお考えか。	くらた 議員 (京都市)	・農業従事者が捕獲作業を担う事例などあることから、従事者確保に向けた取組を引き続き検討してまいりたい。	吉嶋自然環境保全課長付参事 (滋賀県)	・有害鳥獣捕獲を実施している市町に対して、従事者の状況等の実態把握のヒアリングを実施し、人材育成の課題の洗い出しに努め、今後の市町支援の方向性の検討を行った。
11/18 11月 臨時会	・最近では、石油系樹脂に代わる素材の開発が進んでいると聞いており、新素材の開発を進めている企業と連携し、プラごみ問題の本質的な課題克服に取り組んではどうか考える。また、消費者だけでなく、プラスチックを製造している事業者や製品を販売している小売業者、各地域で美化活動を行っている団体など、関西地域における多様な主体との連携協力した取組が必要と考えるが今後の進め方について伺う。	富波 議員 (滋賀県)	・2020年にプラスチック対策検討会を設置し、製造・流通・消費・廃棄等のライフサイクル全体を意識した総合的なプラスチック対策に取り組んでいるところ。 現在、関西広域圏内の企業によるプラスチック代替品の普及可能性等の調査を実施しており、今後、プラスチック代替品ビジネスの推進と普及に繋げていきたいと考えている。また、陸域でのプラスチックごみの散乱状況を推計する手法をマニュアル化し、効果的な散乱ごみの回収を進めてまいりたい。 ・こうした検討会での事業や各構成府県市および事業者等による様々な取組をプラスチック対策プラットフォームで共有し、企業や団体を巻き込みながら、環境・産業分野だけでなく、農業・観光等の様々な分野でのプラスチック対策に活用していけるよう取り組んでまいりたい。	三日月委員	・「プラスチック代替品の普及可能性調査及びプラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査」を実施し、取組の検討を進めている。 ・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を3回開催し、調査状況の報告、事業者や団体等の先進事例や構成府県市の取組等の情報共有と意見交換を行った。 R3.11.16 第1回プラットフォーム会議を開催 R3.12.23 第2回プラットフォーム会議を開催 R4.3.7 第3回プラットフォーム会議を開催 ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・フードバンク等の活動を支え、より多くの未利用食品を集め、福祉へ繋いでいくため、食品関連事業者の協力を得て進めていくことが重要となるが、企業への働きかけについて、今後どのように行っていくか伺う。 ・今後、取組を進めるにあたっては、食品を集める入口側の視点と食品を配る出口側の視点の両側面を視野に入れながら取組を進めるべきと思うが考えを問う。	富波 議員 (滋賀県)	・食品ロスの発生量については、現在、「食品ロス削減推進法」に基づき、各構成府県市において「食品ロス削減推進計画」の策定が進められるとともに、食品ロスの実態把握調査等がされているところ。今後、関西広域圏内における食品ロス発生量等を示すことで、家庭や事業所で発生する食品ロスを「自分事」と捉え、削減に向けた取組を実践していただくよう促進してまいりたい。 ・コロナ禍の長期化により、フードバンク活動がクローズアップされ、フードバンク団体に支援を求める人が増えるとともに、団体への食品や資金の支援を行う住民や企業等も増えていることから、各構成府県市内において活動されているフードバンクやフードドライブの情報を集約し、発信することによって、未利用食品を抱えている食品関連事業者等への食品の提供を呼びかけていきたいと考えている。 ・フードバンクやフードドライブ活動では、提供した食品がどのように活用されているかを示すことは非常に重要と考えている。各地域で行われている活動の中で、特に食品が有効活用されている優良事例等を共有することによって、それぞれの地域での活動における環境と福祉部局の連携強化や、より有効な食品の活用方法の水平展開に繋げてまいりたい。	三日月委員	・令和3年10月に各構成府県市における「食品ロス削減推進計画」の策定状況や食品ロス発生量の実態調査の状況を取りまとめた。 ・現時点では、食品ロス発生量の推計をしていない構成府県市もあるため、関西広域圏内における食品発生量を示すことができないが、引き続き構成府県市と情報共有していく。 ・令和3年度に関西広域圏内で活動しているフードバンク団体やフードドライブの取組を集約し、ホームページやラジオ放送を活用した情報発信を行った。 ・令和4年度は、食品ロス削減の先進取組事例を収集し、事例集を発行する予定であり、フードバンクやフードドライブ活動の事例の収集にも努めてまいる。
3/5 3月 定例会	・「関西広域連合」のスケールメリットを活かした「カーボンニュートラルを推進する人材の育成」について認識をお伺いしたい。	山西 議員 (徳島県)	・関西広域連合では、各構成府県市において学校等への出前講座を実施している地球温暖化防止活動推進センター・推進員を対象としたスキルアップ研修会や、再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成研修会を開催し、気候変動教育や人材育成に努めてきた。 ・昨年11月には、「関西脱炭素社会実現宣言」を発出しており、気候変動教育や人材育成についても、さらに充実するため、令和4年度から新たに「関西脱炭素フォーラム」を開催し、住民・事業者・団体・行政などが一堂に会して、温暖化対策や再生可能エネルギーを取り巻く現状と課題を把握するとともに、自らがどのように取り組むべきかを話し合い、実践行動に移すきっかけづくりとしたい。特に、大学生や高校生等の若者の主体的な参画を促す工夫としてまいりたい。 ・さらに、各構成府県市のニーズを踏まえて次世代を担う若い世代を対象とした人材育成事業についても検討しており、子どもから大人まで様々な世代が多様な形で環境学習や環境保全活動に参画する、持続可能な関西を目指したい。	三日月委員	脱炭素社会の実現につながる人材の育成や、新たな取組の後押しとなるよう、多様な主体が一堂に会し、現状や課題、先進事例等について共有し、意見交換することができる「関西脱炭素フォーラム」の開催に向け準備を進めている。

広域職員研修に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
9/11 9月 防災医療	・各構成府県市で実施している同種同内容の研修を、 関西広域連合が1箇所を実施すればコストダウンもは かれると思うが、どのようにお考えか。	吉川 議員 (堺市)	・どういった研修を取り上げるかも含めて、実施手法を検討してまいりたい。	吉村広域職員研修 局長 (和歌山県)	各府県市が実施する研修の中で、研修内容、実施方法(グループワ ーク形式、講義形式等)や定員等を考慮し、構成府県市で共有できるもの については、関西広域連合の参加枠を設け、他府県市職員も参加可能 な団体連携型研修を実施している。 また、団体連携型研修の中でも、WEB配信できるものについては、各 府県市へ配信している。

イノベーション推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・関西には、大学や研究機関が集積していることに加え、新薬を開発する製薬企業や高い技術力を持つ企業も多数集積していることから、今後の感染症医療の対応としてワクチン開発や治療薬開発のために「未来医療国際拠点」のような、企業や大学・研究機関、医療機関など産学医が連携した基盤づくりを関西広域連合が旗振り役としてコーディネートし、関西一体となって国産ワクチンや治療薬の実用化を目指してはどうかと考えるが、いかがか。	上田 議員 (大阪市)	・昨年9月に、関西広域連合、大学・研究機関及び主要経済団体で構成する関西健康・医療創生会議が、経済界の支援を得て、治療法等の早期開発を目指す研究プロジェクトを開始し、関西健康・医療創生会議では「介護、社会施設向けの情報まとめサイト」を開設するとともに、これまでの新型コロナウイルス感染症対策の検証とワクチンや治療薬も含む今後の対応に関するオンラインシンポジウムを開催し、幅広い層から約1,600名に参加いただいた。 ・関西広域連合として、引き続き、関西健康・医療創生会議の取組を通じて、新型コロナウイルス関連のシンポジウムの開催など時宜にかなう最新テーマの情報共有を図りつつ、産学官連携による人材育成を検討するなど、国のワクチン開発・生産体制強化戦略の後押しにもなる各種の取組を進めていく。	井戸委員	・関西健康・医療創生会議シンポジウムを開催 R3.9.10 「ウイルスと人間社会」 R4.3.25 「まさかの時のID連携 ～命を守る健康・医療データを活かすために～」 ・引き続き人材育成や新型コロナウイルス感染症に関する共同研究プロジェクトの推進、シンポジウムによる情報発信等、創生会議の取組を通じ、関西における健康・医療の課題への対応を進めていく。
8/26 8月 定例会	・関西健康・医療創生会議は、平成27年の設立以後、千年カルテプロジェクトなどの取組を進められているが、具体的な取組成果にはどのようなものがあるのか。また、新型コロナウイルスの感染拡大も踏まえて、今後どのような取組を進められようとしているのか、所見を伺う	石井 議員 (兵庫県)	・関西健康・医療創生会議は、平成27年に発足して以来、①医療データの収集・利活用、②人材育成、③新型コロナウイルス感染症への対応に重点的に取り組んできた。 ①医療データの収集・利活用については、国の千年カルテプロジェクトに協力し、現在、参加105医療機関中、広域連合管内が46機関を占めるなど、病院間のデータ共有環境が整いつつある。 ②人材育成では、文科省の「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」により、京都大学で新たに大学院コースを開発・実施し、教材等ノウハウの他大学への共有にも努め、滋賀医科大学や兵庫県立大学で同様の教育が実施されている。また、企業の実務者向けコースの実施を参加大学と調整し、ヘルスケアとITの知識を有する人材の育成を進めている。 ③に新型コロナウイルス感染症への対応について、共同研究プロジェクトは、経済界の支援を得て、関西の主要大学や医療機関が、来年7月の成果取り纏めを目指し、基礎的かつ体系的な研究に取り組んでいる。また、市民や企業、医療関係者向けのシンポジウムを昨年度3回開催し、最新の知見の情報発信に努め、本年度も来月以降、順次開催を予定している。 ・関西広域連合として、引き続き、創生会議の取組を後押しし、新型コロナウイルス感染症対応はもちろん、関西の医療・ヘルスケア産業の振興や健康増進に資する取組を進めていく。	齋藤委員	・関西健康・医療創生会議シンポジウムを開催 R3.9.10 「ウイルスと人間社会」 R4.3.25 「まさかの時のID連携 ～命を守る健康・医療データを活かすために～」 ・引き続き人材育成や新型コロナウイルス感染症に関する共同研究プロジェクトの推進、シンポジウムによる情報発信等、創生会議の取組を通じ、関西における健康・医療の課題への対応を進めていく。
8/26 8月 定例会	・感染拡大により病床が逼迫する中、軽症感染者が重症化しないための対応が急務であり、特効薬、治療薬を早期に開発することが住民の皆さんの安心につながるものと思う。 令和4年といわず、できるだけ早く治療薬などの治療法を確立(開発)していただくことを期待するが、現在の研究の進捗状況を伺う。	周防 議員 (滋賀県)	・経済界の援助を受け、関西・健康医療創生会議の下で開始された「新型コロナウイルス感染症に関する共同研究プロジェクト」では、関西4大学の免疫学やウイルス学、ゲノム医学、臨床医学など数多くの専門家が参加し、主に、ウイルスへの免疫反応が重症化に繋がるメカニズムを解明し、重症化を阻止する新しい治療法や治療薬の開発等の研究テーマに取り組んでいるが、今後、本格的な治療薬開発には、国家レベルでの支援が必要である。 ・関西4大学の個別の研究成果は、すでに特許や論文等により出始めているが、創生会議としては、治療薬の開発状況、重症化予防に有効な治療法等について、関西の住民の方々や経済界、医療現場に早期に発信すべきと考え、年内にシンポジウムを開催する予定である。 ・関西広域連合としては、創生会議を通じて、今後も、本研究の活動支援と成果の情報発信に努めるほか、医療現場での有効な治療法に関する普及促進等に協力していく。	齋藤委員	・関西健康・医療創生会議シンポジウムを開催 R3.9.10 「ウイルスと人間社会」 R4.3.25 「まさかの時のID連携 ～命を守る健康・医療データを活かすために～」 ・引き続き人材育成や新型コロナウイルス感染症に関する共同研究プロジェクトの推進、シンポジウムによる情報発信等、創生会議の取組を通じ、関西における健康・医療の課題への対応を進めていく。

エネルギー政策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/26 8月 定例会	・「構想実現プラットフォーム」が果たすべき役割 ・地方部においても水素利活用を推進させるための具体的な方策 ・各自治体の水素振興ビジョンとどのように関連させながら、関西圏全体として、水素社会の実現をどのように推進させていこうとしているかについて、考えを伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	・水素社会の構築は、脱炭素社会や新たな産業振興などにつながることから、関西広域連合では、2020年3月に、関西圏における水素の製造や輸入、輸送・貯蔵から利活用までのサプライチェーン構想を策定し、地方部も含めた圏域全体の2030年頃の絵姿を発信して関係者の水素利活用の取組みを促進することとしている。 ・また、この構想を実現していくため、圏域内の事業者、研究機関、自治体等の関係者が情報共有し、水素利活用の新たな取組みにつながるよう交流・連携するプラットフォームを本年2月に設置し、現時点では44事業者等に参画いただいている。 ・関西には、山陰海岸のジオパーク等の観光資源も多く、地方部においても観光地やニュータウンでの燃料電池モビリティや、住宅・病院などでの燃料電池の活用など、将来の水素需要が見込まれる。 ・さらに、太陽光や風力、木質バイオマス等の再生可能エネルギーによる余剰電力を用いた水素の製造ポテンシャルも有している。 ・これらのポテンシャル等を水素利活用の推進につなげるべく、本プラットフォームを活用し、構成府県市が策定する水素振興ビジョン等も踏まえて、各自治体と事業者等との情報共有・意見交換を促し、水素社会実現に向けた機運を醸成して具体的なプロジェクトを創出するなど、圏域全体でしっかりと取り組んでいく。	海老原副委員 (大阪府)	プラットフォームを活用し、各自治体と事業者等との情報共有・意見交換を通じた交流を促し、関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて取り組んでいる。
8/26 8月 定例会	・サプライチェーン構想だけでなく、その先も見据えた、関西における水素社会の実現に向けて取り組んでいく決意について伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	・関西広域連合としては、「未来社会の実験場」として、2025年に開催される大阪・関西万博が関西の水素ポテンシャルを世界に向けて発信する絶好の機会と捉え、産学官のプラットフォームを通じて生み出される新たな水素の利活用の取組みを積極的に情報発信していく。 ・さらに、2030年の水素サプライチェーン構想の先も見据え、国が目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、圏域内の知恵と力を結集し、関西圏の水素サプライチェーンをさらに拡大するとともに、化石燃料だけに依存せずCO2が出ない手法で製造される水素への転換も進め、日本のみならず世界をリードできる水素社会の絵姿を示せるよう、産学官連携の取組みを一層推進していく。	海老原副委員 (大阪府)	プラットフォームを活用した関係者の交流促進や先進事例の発信を行い、関西における水素社会実現に向けて取り組んでいる。
11/18 11月 臨時会	・水素社会の実現に向けて、今後関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか、その方向性を問う。	吉川 議員 (堺市)	・国は、グリーン成長戦略において、水素・アンモニアを重点分野の一つとして位置づけたことに加え、総理大臣が、10月の臨時国会において、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動対策を成長につなげる「クリーンエネルギー戦略」の策定を表明。 ・カーボンニュートラルのキーテクノロジーの一つである水素は、今後、実証や利活用が一層進展するものと考えられる。関西広域連合としても、今後、サプライチェーン構想のロードマップを踏まえて、事業者の取組みを促進していく。 ・具体的には、本年2月に設置した産学官のプラットフォームを活用し、2025年大阪・関西万博のインパクトを活かした水素の供給・利活用の実証や商業化を2030年までに促進し、2050年のCO2フリーな水素社会を目指して、圏域内の事業者、研究支援機関、行政と連携して取り組んでいく。	海老原副委員 (大阪府)	プラットフォームを活用し、圏域内の事業者、研究支援機関、行政と連携して取り組んでいる。

エネルギー政策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・関西広域連合が各構成府県市と連携して基金を創設し、圏域内の水素関連技術の開発支援や事業支援などを行うことも一つの手法と考えるが、関西広域連合が果たすべき役割について、その認識を問う。 また、現在予算編成に向けた協議が進んでいるところと認識しているが、令和4年度における水素社会実現に向けた具体的な取組について問う。	吉川 議員 (堺市)	・関西広域連合は、圏域内の水素利活用の共通のビジョンとして、地域特性を踏まえた最適なサプライチェーンを示し、あらゆる関係者が連携して水素の利活用が進むよう、産学官連携の場であるプラットフォームを提供することで、圏域全体での水素の実装を後押しする役割を担うものと考えている。 新たな水素の利活用については、関西広域連合のホームページにプラットフォーム参加団体の最新の取組みを掲載し、新たな事業者の参入を促進。また、圏域内の事業者が具体的に取り組む場合は、国の2兆円のグリーンイノベーション基金、構成府県市の補助金や試験研究機関による技術支援等、様々な支援制度の活用を促すとともに、広域環境保全局や広域産業振興局とも連携して水素の利活用を推進していく。 ・来年度については、圏域内の水素に関心のある事業者が参加できるセミナーの開催を検討しており、プラットフォームを最大限に活用して、新規参入事業者を掘り起こし、水素社会の実現に向けて、構成府県市と連携して機運醸成に努めていく。	海老原副委員 (大阪府)	圏域内の水素に関心のある事業者が参加できるセミナーを開催し、新規参入事業者を掘り起こしを含め、水素社会の実現に向けて、構成府県市と連携して機運醸成に努めている。

プラスチック対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/26 8月 定例会	・国の「バイオプラスチック導入ロードマップ」の実現、及びリサイクルの促進に向け、関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか。	杉山 議員 (和歌山県)	・関西広域連合では、今年度、使い捨てプラスチックの生分解性素材やバイオマス素材等への代替について、廃棄後も見据えた社会受容性の調査を実施するとともに、本年7月、国に対してバイオプラスチックをはじめとする代替素材の技術開発の促進について要望を行った。 ・また、産業振興の側面からも、プラスチック代替素材の開発動向についての情報発信セミナーや開発製品のプロモーションなどを通じ、域内企業の取組支援を行っているところ。 ・リサイクルについても、昨年度のプラスチック対策プラットフォームにおいて、業界団体におけるペットボトルのボトルtoボトルリサイクルの最近の動向について情報提供を行っており、今後も事業者団体等と連携しながら、より環境負荷が少なく、効果的なリサイクル手法等について、情報共有や意見交換を行っている。	海老原副委員 (大阪府)	・「プラスチック代替品の普及可能性調査及びプラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査」を実施し、取組の検討を進めている。 ・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を3回開催し、調査状況の報告、事業者や団体等の先進事例や構成府県市の取組等の情報共有と意見交換を行った。 - R3.11.16 第1回プラットフォーム会議を開催 - R3.12.23 第2回プラットフォーム会議を開催 - R4.3.7 第3回プラットフォーム会議を開催 ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。 ・令和3年度、生分解性素材プラスチック素材等を用いた代替製品を消費者に使用してもらい、アンケート等の調査を実施し、社会受容性に係る課題の抽出や今後の展開について取りまとめた。 ・また、プラスチック代替素材や製品に関する情報発信や販路拡大のため、展示会やオンラインマッチングを実施した。 ・令和4年度、バイオプラスチック製品を使用したサービスの提供等を行うモデル事業を実施し、その調査結果を踏まえて、プラスチック代替製品の普及促進施策の立案などに資する情報集を作成する。
11/18 11月 臨時会	・プラスチック資源循環促進法の施行に向けて、今後はこういったプラスチックごみ対策を行うのか。ご所見を伺う。	永井 議員 (大阪市)	・消費者に対しては、引き続きリデュースとリユースに重点を置き、マイボトルの利用促進や、法で指定する12種類の特定プラスチック使用製品の使用抑制など、「脱プラスチック」を実践するライフスタイルに係る啓発に力を入れている。 ・また、供給サイドにおけるプラスチック代替品の開発・普及を促進するため、今年度、関西圏の事業者の優れた技術を活かしたプラスチック代替素材の製品を店舗等で試験的に使用し、製造者、販売者、利用者にアンケートを実施。社会受容性に係る課題の抽出やその解決策について調査・検討を進める。 ・その結果については、プラスチック対策プラットフォームにおいて、構成府県市や業界団体等のプラスチックごみの発生抑制に関する先進事例とともに情報共有する予定。 ・このような取組みにより、関西圏におけるプラスチックごみの削減につなげている。	海老原副委員 (大阪府)	・令和3年度は、関西圏内で脱プラスチックに先進的に取り組む事業者や団体の事例を収集し、シンポジウムでの取組紹介や事例集の発行を行った。 ・また、「プラスチック代替品の普及可能性調査及びプラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査」を実施し、取組の検討を進めている。 ・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を3回開催し、調査状況の報告、事業者や団体等の先進事例や構成府県市の取組等の情報共有と意見交換を行った。 - R3.11.16 第1回プラットフォーム会議を開催 - R3.12.23 第2回プラットフォーム会議を開催 - R4.3.7 第3回プラットフォーム会議を開催 ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。 ・令和3年度、生分解性素材プラスチック素材等を用いた代替製品を消費者に使用してもらい、アンケート等の調査を実施し、社会受容性に係る課題の抽出や今後の展開について取りまとめた。 ・令和4年度、バイオプラスチック製品を使用したサービスの提供等を行うモデル事業を実施し、その調査結果を踏まえて、プラスチック代替製品の普及促進施策の立案などに資する情報集を作成する。

広域インフラに係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・高速道路ネットワークは繋がってこそ本来の機能を発揮するものであり、「広域インフラマップ」に掲載されている高速道路ネットワークの1日も早い整備に向けて、関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか。また、改めて紀伊淡路連絡道路を含む紀淡海峡ルートを整備する意義について、どのように認識されているのか、所見を伺う。	中本 議員 (和歌山県)	・「広域インフラマップ」については、平成25年にとりまとめた「関西広域連合広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき作成し、毎年度、事業の進捗状況等を更新している。 関西広域連合では、国に対し高速道路のミッシングリンクの早期解消や大阪・関西万博開催までに広域的な高速道路ネットワークの形成を図るよう、強く働きかけをしている。 また、紀伊淡路連絡道路を含めた紀淡海峡ルートについては、第二国土軸としての国全体のリダンダンシーの確保、西日本全体の大動脈の代替機能を有する四国新幹線の実現、関西国際空港の機能強化に繋がる大阪都心と関西国際空港を結ぶ超高速鉄道の整備、関西大環状道路や大阪湾環状道路の実現に資する、という四つの意義があり、関西の発展ひいては日本全体の発展にとって不可欠な重要なプロジェクトであり、その効果は非常に大きく、今後とも国へ強く働きかけるなど、紀淡海峡ルートの実現に向けて粘り強くやっていきたい。	仁坂広域連合長	・「広域インフラマップ」を更新し、整備の進捗状況を確認するとともに、ミッシングリンクの早期解消、整備促進を国に対して継続して要望している。 ・紀淡海峡ルートについては、紀伊淡路連絡道路を広域インフラマップに掲載し早期の整備促進を推進しており、さらに、国に対し、四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを強く要望をしている。 ・引き続き、紀淡海峡ルートの実現に向けて取り組んでいく。
11/18 11月 臨時会	・基幹的ネットワークを複線化し、現在の国土軸を補完する紀淡海峡ルートの整備によりリダンダンシーを確保することは、大規模災害による被害・損失を最小限に抑え、速やかな機能回復を図るため重要な役割を果たすものと期待される。 さらに、大阪・関西万博の開催を契機とする世界からの注目と、広域交通インフラの整備との相乗効果は、地域の産業をより発展させ、関西全体に大きな経済効果があるものと考ええる。 以上のことから、紀淡海峡ルートの実現に向けて、より強力に取組を進める必要があると考えるが、所見を伺いたい。	井川 議員 (徳島県)	・紀淡海峡ルートの実現は、第一に、第二国土軸としての国全体のリダンダンシーの確保、第二に、西日本全体の大動脈の代替機能を有する四国新幹線の実現、第三に、関西国際空港の機能強化に繋がる大阪都心と関西国際空港を結ぶ超高速鉄道の整備、第四に、関西大環状道路や大阪湾環状道路の実現に資する、という四つの意義があり、関西の発展ひいては日本全体の発展にとって「要」となる重要なプロジェクトであり、その効果は非常に大きいと考えている。 関西広域連合においては、紀伊淡路連絡道路を広域インフラマップに掲載し早期の整備促進を推進しており、さらに、国に対し、四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを強く要望をしているところである。 今後とも紀淡海峡ルートの実現に向けて、機運醸成を図りながら国等へ強く働きかけるなど、粘り強く努力して参りたい。	仁坂広域連合長	・紀淡海峡ルートについては、紀伊淡路連絡道路を広域インフラマップに掲載し早期の整備促進を推進しており、さらに、国に対し、四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを強く要望をしている。 ・引き続き、紀淡海峡ルートの実現に向けて取り組んでいく。
3/5 3月 定例会	・関西全体の広域交通網の一つである鉄道インフラについて、大阪・関西万博に関連した整備促進と、北陸新幹線やリニア中央新幹線など高速鉄道網への対応も含めた中長期的な展望について所見を伺う。	井出 議員 (和歌山県)	・政府の「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)」に関連するインフラ整備計画」に、大阪府市、経済界とともに要望してきた、なにわ筋線の建設や大阪メトロ中央線延伸等の事業が盛り込まれるなど、今後、大阪・関西万博に関連した鉄道インフラの整備促進が期待される。 ・北陸新幹線の一日も早い全線開業の実現に向け、建設促進大会の開催や国に対する要望活動を実施しており、リニア中央新幹線についても大阪までの一日も早い開業に向けて、全線開業時期の8年前倒しが確実なものになるように働きかけを行っている。さらに、今後の関西の成長に必要不可欠な四国新幹線や山陰新幹線の整備路線への格上げも継続して要望している。 大阪・関西万博の開催、そして万博後の関西の将来を見据え、この成長基盤となる鉄道ネットワークの早期整備に向けて、引き続き積極的に取り組んでいきたい。	仁坂広域連合長	・今後とも、北陸新幹線やリニア中央新幹線の一日も早い全線開業に向けて、国等に対して強く働きかけを行っていく。また、四国新幹線や山陰新幹線等の基本計画路線の整備計画への格上げも継続して要望していく。 ・引き続き、鉄道ネットワークの早期整備に向けて取り組んでいく。

広域インフラに係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/5 3月 定例会	・紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸の早期の形成が関西、西日本ひいては日本全体の発展に必要不可欠であり、今まで以上に強い取組を進める必要があると考えるが、所見を伺う。	井出 議員 (和歌山県)	・太平洋国土軸を構成する紀淡海峡ルートは、第一に、第二国土軸としての国全体のリダンダンシーの確保、第二に、西日本全体の大動脈の代替機能を有する四国新幹線の実現、第三に、関西国際空港の機能強化に繋がる大阪都心と関西国際空港を結ぶ超高速鉄道の整備、第四に、関西大環状道路や大阪湾環状道路の実現に資する、という四つの意義があり、関西の発展ひいては日本全体の発展にとって「要」となる重要なプロジェクトであり、その効果は非常に大きいと考えている。 ・関西広域連合においては、紀伊淡路連絡道路を広域インフラマップに掲載し早期の整備促進を推進しており、さらに、国に対し、四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを強く要望をしているところである。 今後とも紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸の早期形成に向けて、機運醸成を図りながら国等へ強く働きかけるなど、粘り強く努力して参りたい。	仁坂広域連合長	・広域連合では、紀伊淡路連絡道路を広域インフラマップに掲載し早期の整備促進を推進しており、さらに、国に対し、四国新幹線や関西国際空港への高速アクセス、関西大環状道路の早期整備などを強く要望をしている。 ・引き続き、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸の実現に向けて取り組んでいく。
3/5 3月 定例会	・減便等を見直すこと、減便等を行う場合も暫定措置とすることをJR西日本に対して強く要望されているが、JR西日本が表明した不採算路線の収支公表などの方針に対して、今後、どのように対応していけるか。所見を伺う。	島谷 議員 (鳥取県)	・今後とも、地域交通の維持・発展が図られるよう、構成府県市においては地域の実情を踏まえ、JR西日本と協議を行うとともに、関西広域連合としてもJR西日本の動きや2月に国がローカル鉄道のあり方を議論するために設置した「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」の動向等を注視しながら、構成府県市と十分連携を図り、JR西日本へのさらなる働きかけなど対応を行ってまいりたい。	仁坂広域連合長	・引き続き、構成府市は地域の実情を踏まえJR西日本と協議を行っていく。 ・広域連合においては、JR西日本の動きや国のローカル鉄道に係る検討会の動向を注視しながら、構成府県市と十分連携を図り、JR西日本へのさらなる働きかけなど必要な対応を行っていく。

広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・関西広域連合として、観光、スポーツ、産業などあらゆる観点から、アフターコロナを見据えた戦略的なロードマップを準備しておく必要があると考えるが、所見を伺う。	三田 議員 (大阪府)	・コロナの終息後に、経済の早期回復をし、観光誘客や5Gなどの情報通信基盤整備、中小企業の技術支援、行政や産業のデジタル化など、関西全体で取り組むべきたくさんの項目があるが、いつ感染症が終息するかがはっきりしないため、ロードマップを正確に書くことが困難であり、臨機応変な対応が重要である。 来年度5月にはワールドマスターズ2021関西、2025年には大阪・関西万博が控えており、こうしたビッグイベントに向け協力し、成長のエンジンに切り替えていこうということが大事である。 ・来年度は第5期の広域計画が策定されるが、その中でこれらのことを踏まえて作っていきたいと考える。	仁坂広域連合長	・第5期広域計画策定の中で、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえながら、これまでの取組状況や課題等の分析を行い、アフターコロナを見据えた施策の展開について検討を進めていく。
6/26 6月 臨時会	・関西広域連合では令和2年度から令和6年度までの基本的方向や具体的な施策を取りまとめた「第2期関西創生戦略」の各事業にかかる令和2年度の期末評価が公表されたが、評価の概要と今後に活かしていく点について伺う。	江畑 議員 (滋賀県)	・第2期関西創生戦略では、分野ごとに定めた基本的方向に基づき、具体的施策をとりまとめ、おもな施策に重要業績評価指標(KPI)を設定し、取組状況や効果を評価しており、令和2年度期末評価は、対象事業数31のうち、26が目標達成、一部達成が4、未達成が1という結果になっている。目標達成に至らなかった事業については、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりの実施が困難となったもの。 この期末評価結果を踏まえ、これまでの取組状況や課題等を分析することはもちろんのこと、ポストコロナ社会への対応も見据え、今年度の取組について再検討し、観光分野では、外国人観光客を誘客するための情報発信サイトのコンテンツの充実を図るなど必要な見直しを行ったところ。 今年度の取組がより効果的なものとなるよう、中間評価も行いながら適切に事業を進めて参りたい。	仁坂広域連合長	・第2期関西創生戦略について、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえながら、これまでの取組状況や課題等の分析を行い、ポストコロナ社会への対応も見据え、取組について再検討し、必要な見直しを行っているところであり、今後も取組がより効果的なものとなるよう、評価を行いながら適切に事業を進めていく。
6/26 6月 臨時会	・第2期関西創生戦略では、基本目標として、東京圏に対して関西の転入増と転出減を掲げ、令和2年は転出減の目標は達成したが、転入も減となりこの目標の達成には至らなかった。そこで、今後の転入者・転出者数の見通しや関係人口の目標設定を含め、「関西創生戦略」の見直しを行う必要があると考えるが、見解を伺う。	江畑 議員 (滋賀県)	・コロナ禍により生じた地方回帰・移住等の動きを確かなものとし、東京一極集中の是正を図るため、引き続き、関西広域連合と構成府県市が一体となり、各施策を着実に実施し、関西への人の流れを確かなものとしていきたい。 ・関係人口については、総務省の報告書では、その言葉の指す範囲が広く、客観的指標を置くことはほぼ不可能である、との結論が出されており、目標としての設定は困難であると思われる。 関西広域連合では、ポストコロナも見据え、関西の住み働く地域としての魅力向上を図るため、各施策を実施していくことで、関係人口をはじめ、流入人口の増加にも繋げていく。 今後とも、関西創生戦略について、必要に応じ適切に見直しを行っていききたい。	仁坂広域連合長	・コロナ禍で生じた地方回帰や東京一極集中の是正の動き、また、「2025年大阪・関西万博」の開催といった関西のポテンシャルを内外に発信する絶好の機会を活かしながら各施策を推進する中で、住み働く地域としての魅力向上を図り、今後とも関係人口をはじめ、流入人口の増加を図っていく。 ・また、関西創生戦略について、必要に応じ適切に見直しを行っていく。
8/26 8月 定例会	・各府県の取組に加え、関西広域連合として関西全体の関係人口の創出・拡大取り組むことが重要であると考えるが、広域連合として今後どのように取組を進められようとしているのか、所見を伺う。	石井 議員 (兵庫県)	・コロナ禍で生じた地方回帰や東京一極集中の是正の動きは大きなチャンスではあるが、東京や関東周辺だけに人が集まり、関西まで人は来ないという可能性もあるので、関西に人を集め、地域を活性化し元気にしていくことに、さらに取り組んでいかなければならない。 ・関西は、豊かな自然や資源に恵まれ、大都市から農山漁村までが近接して存在する多様でバランスのとれた地域で、2025年には大阪・関西万博の開催が控え、世界の英知が結集し新しい価値を生み出す絶好の機会となる。 ・関西広域連合では、構成府県市と取組事例の情報共有等を図り、関西における個性や強み等を活かすとともに、ポストコロナも見据え、住み働く地域としての魅力向上を図り、今後とも関係人口の創出・拡大を図って参りたい。	仁坂広域連合長	・コロナ禍で生じた地方回帰や東京一極集中の是正の動き、また、「2025年大阪・関西万博」の開催といった関西のポテンシャルを内外に発信する絶好の機会を活かしながら各施策を実施する中で、住み働く地域としての魅力向上を図り、今後とも関係人口の創出・拡大を図っていく。

広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・東京に拠点を置く企業を中心に、関西の持つ魅力やポテンシャルを知ってもらいながら、東京一極集中のリスクも十分に考えてもらい、関西でのバックアップの意義を訴え、企業を呼び込んでいってはどうかと考える。については、企業に対する取組の状況や今後の取組方針について所見を伺う。	坂野 議員 (鳥取県)	・東京に拠点を置く企業に対し、関西の魅力や関西でのバックアップの意義等をPRするなどの誘致活動については、構成府県市においてそれぞれ取組が進められている。 ・関西広域連合においては、これまでも国に対して、企業の本社機能等の地方への分散配置を促進するため、東京以外の地方の法人税率の負担軽減等、税制上の優遇措置の拡充や東京圏への工場等の新規立地を抑制する制度の創設などと併せて、生産活動のリスク分散の必要性から、バックアップ機能の整備推進を求めているところである。今後とも、企業の地方分散を国に対し強く働きかけるとともに、関西の魅力のより一層の向上に努めながら、構成府県市の取組を支援して参りたい。	仁坂広域連合長	・今後も企業の本社機能等の地方への分散配置を促進するため、税制上の優遇措置の拡充や東京圏への工場等の新規立地を抑制する制度の創設などと併せて、バックアップ機能の整備推進を国に対して強く働きかけるとともに、関西の魅力のより一層の向上に努めながら、構成府県市の取組を支援していく。
3/5 3月 定例会	・関西広域連合の取組の柱を「世界のネットワーク拠点”関西”」創りにシフトしていくべきだと考えている。 今後、本気で取り組む姿勢を示すためにも、次期広域計画の中で重点施策の大きな柱として位置付けることはもちろん、具体的な取組やスケジュールを掲げていく必要があると思うが、仁坂連合長の所見を伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・現在、経済のグローバル化により各国間での相互依存が進む中、国際的な地域間競争が激しさを増しており、こうした状況下でも、世界での存在感を高め、関西が力強く成長、発展を続けていく必要がある。このため、令和5年度からの第5期広域計画においても、ご指摘の「世界のネットワーク拠点関西」の実現という目標は、重要な施策の柱の一つとして位置づける必要があると考えている。 ・今後、その実現に向けた具体的な取組等の検討を行うなど、第5期広域計画の策定作業を本格化させていくが、その策定にあたっては、議会をはじめ、広域計画等推進委員会や構成府県市、経済界などからも幅広く意見を聞きながら、丁寧に進めていきたい。	仁坂広域連合長	・「世界のネットワーク拠点関西」の実現という目標は、第5期広域計画においても重要な施策の柱の一つとして位置づける必要があると考えており、今後、第5期広域計画の策定作業を行う中で、その実現に向けた具体的な取組等の検討を行っていく。

デジタル化に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・関西新時代宣言の柱の一つとしてデジタル化の推進が取り上げられているが、関西広域連合で具体的にどのように取り組んでいくのか伺いたい。 関西広域連合協議会委員の公募や、登録販売者試験は郵送申込となっているが、広域環境保全局の「学習船「うみのこ」親子体験航海」の募集は、滋賀県の電子申請システムを活用した申し込み方法がとられており、「うみのこ」の事例のように府県市のシステムを活用するなど、広域連合の事務においてデジタル申請が基本となるよう取り組みを進めていただきたいかがか。	大澤 議員 (神戸市)	・関西広域連合では、市町村における行政のデジタル化への支援や行政手続のオンライン化、オープンデータの推進、マイナンバーカードの普及・促進などに関する取組事例等の情報・知見の共有を図り、デジタル化の一層の推進に向けて取り組んで参りたい。 ・関西広域連合協議会委員の公募や登録販売者試験の受験申込にかかる手続については、今後、オンラインでも行えるようにするなど、デジタル化の対応を進めていく。 ・今後とも、府県市民の利便性の向上を図るため、構成団体の既存システムの活用など先進的事例も参考にしながら、関西広域連合の事務のデジタル化を積極的に進めて参りたい。	仁坂広域連合長	・行政のデジタル化については、構成団体内で情報・知見の共有を図るとともに、共有の一環として、令和4年3月に行政デジタル化推進シンポジウムを開催した。また、オープンデータカタログサイトやデジタルゲートウェイの開設などの取組も実施した。 ・各種申込については、オンライン申請やメール申込など順次、デジタルによる手続ができるよう対応を進めている。引き続き、構成団体の既存システムの活用なども参考にしながら、事務のデジタル化を進めて参りたい。
11/18 11月 臨時会	・時事通信社の5/31の記事に、茨城県が2023年度に自前の職員給与システムから埼玉県との共同使用へ移行するとあった。埼玉県ソフトをほぼそのまま利用することで、初期導入費や運用費のほぼ半減が可能とのこと。 共同利用が可能なシステムで同様の課題があるなか、経費削減メリットがあるなら各構成団体で協力できることが可能であると考えられ、他団体とのシステムの共同利用を促進していくことについて、所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・ご指摘の問題は、コンピューターのシステムの導入についての共通の問題点をはらんでいると思う。給与システムも各府県において、人事制度、人事給与制度、あるいは財務会計がそれぞれ独自に構築され、それぞれ違うわけで、それを一緒にすると色々な手直しが必要であり、実現は難しいというのが基本的な世の中の反応だと思う。 ・ただ、我々自治体は、住民の幸せを考えているような事業をするということがコアで、職員の給与システムをどうするかは、アンコアの話だと思うので、クラウドの利用とか、共同利用とかどんどんやっていったらいい、そのために手直しをすればよいと思ひ、議員に共感する。ただ大変難しい問題なので、これからみんなで協議をしていきたい。	仁坂広域連合長	・給与システム等の共同利用については、構成団体の現状を調査した結果、共同利用等を元々、考慮せずオンプレミスで構築されているもの、また、それぞれの制度に合うようにシステムを構築しているものが散見され、共同利用を進めるためには、システムと制度両方を手直ししていく必要がある。 ・費用対効果の検討や令和5年度から開始する茨城県の共同利用の状況等も注視しながら、引き続き、構成団体と連携して、検討してまいりたい。
1/14 1月 総務	・スマートシティを構成する上でデータの共有基盤となる都市OSについての方向性を関西広域連合で意思統一することを要望する。	吉川議員 (堺市)	・要望について、関西広域連合で研究し、できるものはやっていきたい。	仁坂広域連合長	・都市OSについては、国で一定の要件を示しているが、議員ご提案時点では様々なデータ連携に向けた方向性等が国から示されておらず、データ仕様の統一といった方向性を統一する必要があった。 ・その後、デジタル庁が自治体向けのデータ連携基盤の構築に着手し、データ翻訳機能や認証送達機能を持ったデータ連携基盤に必要となる部品であるデータ仲介(ブローカー)機能を開発し、一般社団法人データ社会推進協議会を通じて、自治体へ無償提供するなど、データ連携基盤の構築に向け、取組を進めている。 ・国では、各地域がブローカー機能をデータ連携基盤に持たせながら、その他の部品についてもオープンソースとして公開されている部品を極力、カスタマイズをせず、そのまま実装することなどを進めていけば、サービスを動かしているシステム同士の統一や標準化を行わずとも、全国でデータの連携・共有を自由に行うことができるとしており、方向性を統一する必要性は現時点では、低いものとする。 ・ただし、これから具体的な実装等が始めるものであるため。引き続き、状況を注視しつつ。研究等を進めたい。

女性活躍に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・関西広域連合としても、「関西女性活躍推進フォーラム」でまとめられた情報を単に情報として留めることなく、実効性あるものとして活かせるよう、しっかりと位置付け、積極的に取り組んでいくことが必要であると考えるが、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・関西広域連合では、「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の実現に向け、平成29年12月に「関西女性活躍推進フォーラム」を立ち上げ、令和2年2月には、関西における女性活躍をとりまく現状について、「関西女性活躍マップ」としてとりまとめた。こうした分析を踏まえ、「住んで、働いて、子育てしやすい関西」を合言葉とする「関西女性活躍行動宣言」を発表し、多様なネットワークの活用による女性活躍推進などの行動をすすめることとした。 ・今後はこの宣言に基づいた行動の実践を、「関西女性活躍推進フォーラム」の構成団体にしっかりと働きかけることにより、関西全体のさらなる女性活躍推進に取り組んでいく。	仁坂広域連合長	・令和元年度に発表した「関西女性活躍行動宣言」に即して、構成府県市や経済団体等と相互に連携を図りながら、「関西女性活躍推進フォーラム」の開催や共催事業の実施、シンポジウムの開催等の取組を進めている。
6/26 6月 臨時会	・経済団体の方が中心となっている「関西女性活躍推進フォーラム」について、幅広い層からの参画により意見や想いを反映できる場にすべきではないかと考えるが、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・「女性活躍推進フォーラム」は構成府県市、経済団体の外、地域の女性活躍推進事業実施団体、報道機関等に幅広く参加頂いており、39団体、有識者6名の規模となっている。 事業の実施にあたっては、女性活躍のみにとらわれず、昨年度実施したシンポジウムでは「コロナ禍がもたらした働き方等の変化と生き抜く視点」をテーマに、男性、女性に関わらず、テレワーク等を活用することにより、ワークライフバランスの改善が図られ、社会参加の可能性が広がりとつあるとの議論を行ったところ。 今後参画団体が様々な立場から自由闊達な意見交換ができる関係を引き続き築くとともに、これまで同様、多くの方のご意見を伺うことにより、「関西女性活躍行動宣言」の目的が達成できるよう、しっかりと取り組んでいく。	仁坂広域連合長	・「関西女性活躍推進フォーラム」について、関西広域連合構成府県市、経済団体、女性活躍推進事業実施団体、報道機関等及び有識者等で構成するとともに、各々の取組と併せ、団体の相互連携による取組を検討、実施している。
8/26 8月 定例会	・今回は、ワールドマスターズゲームズの組織委員会を例に挙げ、私が疑問を感じた点を紹介したが、この組織委員会のように公共団体が参画する組織が、女性枠のようなものを設けて役員を選任するべきではないと思っている。 今後、関西広域連合が参画する組織において役員を選考する場合には、私が指摘したような点を踏まえ進めてほしいと思うが、今後の役員選考の考え方について仁坂連合長に伺う。	西野 議員 (大阪府)	・理事選考にあたっては能力と識見により選ばれるべきであり、女性だから選考するなど固定的に考えることは望ましくないと考える。 ・しかし、歴史的に考えると、女性が注目されなかったということもあり、スポーツ庁が策定した中央競技団体の運営指針に掲げられている「女性理事の割合40%」の目標は、今の段階においては間違っているとは言えない。 ・我々も女性を登用できないか意識しながら選考したのは事実である。その結果、素晴らしい人を選任することができた。 ・今回のような選考はよいと思うが、女性だからと無理やりというのは、よくないと考えている。	仁坂広域連合長	・令和元年度に、「関西女性活躍推進フォーラム」において、「関西女性活躍行動宣言」として、女性活躍推進に向けた大きな理念及び行動の方向性を発表して、関西における女性活躍の更なる推進に取り組んでいる。
11/18 11月 臨時会	・女性が住みよい関西を、これからも全面に押し出すことは、少子高齢化に向けて大変重要なことであり、女性は地域に根付き、自らの手で課題を解決してきた。そうした視点を横串にして、横断的な施策展開をすることは、関西広域連合としても大変重要であると考え、所見を伺う。	田中 議員 (京都府)	・関西広域連合では、「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の実現に向け、平成29年12月に「関西女性活躍推進フォーラム」を立ち上げ、各構成団体の取組について情報共有を図るとともに、シンポジウムの開催等を通じた意識啓発を実施してきたが、関係者からは関西全域での各団体の取組を共有し調整できる場として評価いただいているところ。 このフォーラムで、令和2年2月に、関西における女性活躍をとりまく現状について、「仕事編」、「家庭・地域編」に分けて指数化を図り、「関西女性活躍マップ」としてとりまとめた。 さらに、こうした分析を踏まえ、「住んで、働いて、子育てしやすい関西」を合い言葉とする「関西女性活躍行動宣言」を発表し、「多様なネットワークの活用による女性活躍推進」、「女性のライフステージに応じた取組の推進」、「様々な分野での女性活躍機会の拡大」、「誰もが働きやすい職場環境・社会環境づくり推進」などの行動をすすめることとした。 今後この宣言に即した施策を展開し、女性も男性もみんなが住みよい関西を目指していく。	仁坂広域連合長	・令和元年度に発表した「関西女性活躍行動宣言」に即して、構成府県市や経済団体等と相互に連携を図りながら、「関西女性活躍推進フォーラム」の開催や共催事業の実施、シンポジウムの開催等の取組を進めている。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・「大阪・関西万博」は2,820万人の来場者が見込まれ、万博の名前のとおり、大阪の万博会場に留まらず、関西全域に魅力を発信し効果を波及させていく絶好の機会である。コロナにより先行きの見えない社会を変革していく起点となるよう、関西広域連合パビリオンのコンセプトをどのように考えているのか、また関西一円に効果を波及させるための仕掛けをどのように仕組んでいくのか、連合長の所見を伺う。	中本 議員 (大阪府)	・関西広域連合としては、パビリオンを出展することにより、博覧会会場を訪れる国内外の人々に関西の魅力を直接伝えることが可能であり、万博会場から来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとして機能させたい。 ・このためパビリオンで、居ながらにして「関西各地を体験」していただき、「関西の観光、移住、企業進出」につなぐとともに、パビリオン内の催しにより「関西各地のNo.1」にも触れていただきたい。 ・展示概要として、関西の現在・過去・未来の疑似体験、関西各府県市の観光・文化・産業・生活等の情報、関西と関西各地の体験・販売等のイベント開催を考えており、関西各地の魅力が来場者に伝わるものとしたい。 ・参画府県市を募り、8月中に広域連合としての出展の方向性を決定する予定だが、大阪・関西万博の効果を関西一円に波及できるよう、より具体的な出展計画についてしっかりと検討を重ねていく。	仁坂広域連合長	・令和3年9月に開催した連合委員会において、万博会場へのパビリオン出展について表明した。 ・関西広域連合パビリオンをゲートウェイとし、構成府県市や関係団体と連携し、関西一円に来場者を誘導できるような仕組みを検討していく。
8/26 8月 定例会	・関西広域連合でもパビリオンの出展を検討しているようだが、この市町村との意見交換で示された「関西全体を会場として広く使うため」に、まず関西広域連合がどのように取り組んでいくのか、具体的な行程表とあわせて示す必要があると思うが、広域連合の司令塔である仁坂連合長の考えを伺う。	大橋 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、万博来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとして、構成団体による共同パビリオンの出展を検討している。 ・このパビリオンでは、来場者に関西の魅力を直接触れていただき、関西とは何か、関西のリアルを理解していただく、その上で、関西一円に足を運んでいただくことを目指し、工夫を凝らした展示により、関西の魅力を世界にアピールできるものとしたい。具体的には、関西の魅力を皆さんに知っていただくとともに、構成府県市の分会場として、一番訴えたいものを訴えてもらうような構造にしてはどうかと考えている。 ・今後、パビリオンの出展内容や推進体制について具体化をすすめ、大阪関西万博の効果を関西一円に波及できるよう、しっかりと取り組んでいく。 ・加えて、広域連合構成府県市で実施する、この機会を活用した観光誘致の取組や万博の機運を盛り上げるための関連イベントとも十分連携し、万博を契機とした関西圏域の活性化に向けた取組を進めていく。	仁坂広域連合長	・令和3年9月に開催した連合委員会において、万博会場へのパビリオン出展について表明した。 ・関西広域連合パビリオンをゲートウェイとし、構成府県市や関係団体と連携し、関西一円に来場者を誘導できるような仕組みを検討していく。
11/18 11月 臨時会	・関西パビリオンにおける関西広域連合の取組等の発信についての考え方を伺う。 ・府県市棟では各府県が独自出展を行われるということだが、関西で一体的に魅力を発信することが重要だと考える。例えば、名城や古墳など、関西には多くの共通する文化や歴史が存在する。各府県がバラバラに展示をするのではなく、文化や歴史など共通のテーマで一体的な展示を行うことが、関西全体の魅力を発信し、周遊観光をはじめ、関西全体に効果を波及すると考えるが、連合長の所見を伺う。	富波 議員 (滋賀県)	・関西広域連合では、万博来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとして、構成団体による共同パビリオンの出展を行う方針である。 ・このパビリオンでは、「関西棟」において、みんなで一緒に考えながら、関西とはどういうところか、という全体像を示す展示を行い、一方、「府県市棟」においては、各府県の思いを込めた展示を実施することとしている。 ・関西には地域ごとに、それぞれ特徴のある観光、産業、文化等があり、各府県はそれらに強い思いがある。出展府県が自ら考え、それぞれの特色をアピールすることが、万博来場者を関西各地に誘導するきっかけとなると考えている。 ・今後、パビリオンの出展内容について具体化をすすめ、大阪関西万博の効果を関西一円に波及できるよう、しっかりと取り組んでいく。	仁坂広域連合長	・関西パビリオンでは、関西全体をPRするゾーンと、各府県がそれぞれ趣向を凝らした展示を行うゾーンを設置することにより、関西各地域の魅力を発信していくこととしている。 ・一体感を持ちつつ、参加府県の創意工夫による魅力発信も実施し、関西一円に効果を波及できるよう取組を進める。
11/18 11月 臨時会	・関西広域連合として、パビリオン出展以外に大阪・関西万博でどのような取組を進めていくのか、仁坂連合長の所見を伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・関西広域連合では、万博来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとしての共同パビリオンを核として、世界に関西の魅力を発信するなど、万博の機会を捉えた取組を行う方針である。 ・パビリオンの出展には、準備に時間を要することから検討を先行させているが、万博の効果を関西全体に波及させるためには、関西広域連合の広域観光・文化、広域産業等の各分野での取組や構成府県市が行うサテライト会場的な取組等も大いに重要であると考えている。 ・引き続き、広域連合委員会などで首長どうし意見交換し、互いに連携を図るとともに、国や国際博覧会協会から積極的に情報収集し、これを共有することにより、関西広域連合として、どのように取り組むべきか、例えば、万博来場者等が関西各地を周遊できる観光ルートの作成などについて、各担当委員の下、それぞれの分野ごとに検討していく。	仁坂広域連合長	・構成府県市が各地域において実施する取組と連携していくとともに、広域観光・文化や広域産業振興等の各分野においても、担当委員の下で検討していく。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・大阪・関西万博でも「愛・地球博」のホームシティ・ホームタウンといった、万博開催後の国際交流につながる取組みを、ぜひとも進めてほしいと願っており、関西広域連合の万博開催に向けた具体的な取組みとして、仁坂連合長にぜひ先導してほしいと考えているが、仁坂連合長の考えを伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・広域連合としては、それぞれの国の要人等が会場を訪れる際、姉妹都市等の関係を通じ、関西の府県市と友好関係にある国の方々に関西広域連合のパビリオンを訪問いただくことを目指したい。 ・パビリオンにおいて、各地域の良さを体験・ご理解いただいたうえで、実際に各地域を訪れていただき、また逆に、訪問を受けた地域はその国のナショナルデーに応援するということ、地道に積み上げていきたい。 ・本来は、万博にどのように各国が関与するかを見極めたうえで、国レベルで対応すべきと考えるが、関西広域連合としても、万博開催という千載一遇のチャンスを生かせるよう、積極的に取り組んでいく。	仁坂広域連合長	・ホストタウン等の取組については、国や博覧会協会における制度設計を踏まえ、姉妹都市・友好都市の活用やナショナルデーとのタイアップ等、国際交流の仕組みについて関係団体と情報交換していく。
3/5 3月 定例会	・大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマの下、コロナ禍による府県市民の皆様の「不安や停滞感」を払拭し、環境、医療、観光、食、文化といった様々な面で関西の魅力を発信すると共に、新たな人の流れを創り出すことにより、社会と経済の発展を実現するものと期待している。 関西広域連合として、この万博の効果を万博会場にとどめることなく、関西全域に波及させるため、どのように取り組むのか。	山西 議員 (徳島県)	・万博会場内には大阪パビリオンと隣接して関西広域連合のパビリオンを設け、関西全域のアピールを行うとともに、各府県の魅力を最大限に発信する。そして、来場者がパビリオンでの体験を、それぞれの地域で追体験していただくよう、構成府県市へ誘導する仕組みを作っていく。 ・このためには、交通ネットワークなどのインフラ整備が必要であり、国にお願いし、進めている。また、それぞれの地域において、リアルな体験を楽しんでもらえるよう、ソフトウェアの整備をすすめたい。 ・これらを通じ、関西の魅力である歴史と文化、それに彩られた人々の暮らしを世界にアピールし、来場者はもちろん世界中の人々の心を驚嘆みにしたい。	仁坂広域連合長	・関西パビリオンにおいては、観光や文化、食、医療、環境産業といった関西の魅力を発信し、各地域で追体験してもらえるような仕組みの構築に向け取組を進めている。
3/5 3月 定例会	・関西が、ライフサイエンス分野などの研究拠点・企業が多く集積するなど、世界的な課題を解決するポテンシャルを有する地域だということを、万博を通じアピールをする。 関西広域連合が、世界と関西のポテンシャルとの橋渡し役となるコンシェルジュ機能を担っていく。 これらの取組みを進めることで、万博開催後のレガシーとして、広域連合が目標に掲げる「世界とのネットワーク拠点」につながっていくと考えるが、仁坂連合長の所見を伺う。	八重樫 議員 (大阪府)	・会場は比較的狭く、混雑が解消されるようソフトウェアを工夫していくことになっているが、それだけでは面白くないので、関西の立派なものに誘導する機能を持ったパビリオンをつくらうと考えている。関西全体のイメージが分かるとともに、各府県館があり、そこへ行くと、それぞれがアピールしたいことを経験させ、バーチャルで経験したものをリアルな場所でも経験し、また戻ってきてもらう、そういうものをつくっていききたいと思っている。	仁坂広域連合長	・ライフサイエンス・ヘルスケア分野の研究開発等による健康長寿社会の実現、カーボンニュートラルや「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現、多様な魅力の創出・発信やさらなる交流の促進等、万博を契機とした「未来社会」の実現に向けて、大阪府・市や関西の経済団体、博覧会協会と共同で国への要望を実施している。 ・関西広域連合においても、「未来社会」の実現に向け、引き続き取組を進める。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
6/26 6月 臨時会	・地域の実情をよく知る地方自治体、特に経済圏を一体としている関西圏からワクチン接種証明書の導入について先導して取り組み、その流れを全国に波及させていくとの気概も必要だと思うが、連合長の所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・未接種の方の扱いなどの問題があるが、自治体が躊躇することがあったとしても、企業レベルではこのようなことがうまく進んでいく。そういう意味ではこの問題についてご指摘のとおり勉強していかなければならない。	仁坂広域連合長	・関西広域連合から国に対して行った令和3年9月の緊急提言、同年11月の「令和4年度国の予算編成等に対する提案」において、感染収束を見据えた出口戦略として、ワクチン接種証明のデジタル化を含めた対応を求めたところ。 ・その後12月に、国において、従前、海外渡航に必要な場合に限り発行されていた「ワクチン接種証明書」がデジタル化され、すでに民間事業者による社会経済活動への活用が行われている。
6/26 6月 臨時会	・現在、関西広域連合においてコロナ対応は広域防災局と広域医療局が連携を取り対応をされているが、「(仮称)広域感染症局」を設け、例えば緊急事態宣言の発出要請など感染症対応に係る府県の権限の一部を広域連合の事務として実施する仕組みを検討してはどうか。	大澤 議員 (神戸市)	・関西広域連合では、令和2年1月に関西で初の感染者を確認後、直ちに「準備室」を、3月にはすべての広域連合委員で構成する「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、随時、緊密に打合せなどを行ってきた。 令和3年1月には、京都府、大阪府、兵庫県の3府県における緊急事態宣言の発出や解除について、3府県で協議して要請するという枠組みを作った。また、関西広域連合においては、患者受入の広域調整、医療専門人材や資器材の広域的な融通などの対応を行ってきた。 今後の新たな感染症対応についても、これまでの対応と同様、現行の組織体制により、防災・危機管理を所管する広域防災局と検査・医療体制など感染症対応を所管する広域医療局が緊密な連携のもと、構成府県市と協議を行いながら、機動的な緊急事態宣言の発出要請など総合的な対応を効果的に行って参りたい。	仁坂広域連合長	・引き続き、広域防災局、広域医療局が中心となり、各構成団体と連携、協調し、感染症対策について適切に対応を進めていく。
8/26 8月 定例会	・関西広域連合としても、環境保全等の観点から、構成府県市における太陽光発電所(メガソーラー)の設置数、開発計画、住民とのトラブル等の実態把握が必要と考えるが、所見を伺いたい。 ・太陽光パネル等の廃棄処理について、景観や自然環境を保全するためにも、構成府県市における情報共有が必要と考えるが、所見を伺いたい。 ・地元住民の反対にもかかわらず、大規模な太陽光発電所が建設されているのが現状である。また、昨今の自然環境の破壊、災害の被害等を鑑みるに、国に法整備をさらに強く求めていく必要があると考える。 現状を踏まえての法整備の促進について、所見を伺いたい。	阪口 議員 (奈良県)	・メガソーラーを直接規制する法制度がないため、各自治体では独自に条例を制定するなど、それぞれの地域の実情に応じた対策が講じられているものと承知している。 ・また、太陽光パネル等の廃棄問題についても、事業者の事業不振や自然災害による被災等により、事業終了後に廃棄処理が行われず、放置される懸念があるため、自治体によっては条例の制定にあたり、維持管理計画の作成を要件とするなど、廃棄処理を確実に実施するため、様々な工夫が行われている。 ・関西広域連合としても、各構成府県市で実際に起きているトラブル等の実態を把握しつつ、各自治体の先進的な取り組みも含めた情報共有を図るとともに、国への法整備に関する要望にも反映させて、地域の課題解決を支援して参りたい。	仁坂広域連合長	・メガソーラーに対する先進的な取組も含めた規制・対策の実施状況について情報共有を図るため、構成府県市に対し全国の自治体が独自に制定している条例等に関する周知を行った。 ・関西広域連合の「国の予算編成等に対する提案」において、令和4年6月に、発電設備の設置に当たり、山林伐採や盛り土による土砂災害など防災上の懸念があるため、一定規模以上の発電設備を設置する事業者に対し地域住民への事前説明を義務付けるなどの法整備を図るよう提案するとともに、太陽光パネルの廃棄処分が適切に行われる仕組みづくりを提案した。 ・なお、太陽光パネル等の廃棄処理については、改正再エネ特措法により、令和4年7月から廃棄費用の外部積立制度が開始されている。
8/26 8月 定例会	・我が国においても海外渡航時の防疫措置の緩和などを目的としたワクチンパスポート交付が7月26日から開始されているが、経団連などもこれの国内導入を政府に提言している。 関西広域連合として、ワクチンパスポート導入に向けて研究・実証を行ってはどうか。	守屋 議員 (神戸市)	・いわゆるワクチンパスポートが、社会経済活動を行うにあたり必要な手続きとして活用されれば、飲食店など疲弊する事業者への支援となり、地域経済の回復につながる、持続可能な対策の一つになるが、行政が主体的にリードしてそのような仕組みを作るのか、また、ワクチンを打たなくても打てない人の処遇をどう考えるのか、あるいは、ワクチン接種後にも感染事例があり、接種後も感染防止対策を取る必要があることなど、いろいろと検討すべき課題もある。 ・一方で、民間事業者では、ワクチンの「接種済証」を活用して、接種終了者を対象に割引等のサービスを行う企業や団体が、今後もどんどん出てくるのが予想され、関西広域連合としても、こうした民間事業者の動向や、議員のご指摘の点も踏まえながら、ワクチンパスポートや接種済証を活用した経済活性化について、勉強していかなければならない。	仁坂広域連合長	・関西広域連合から国に対して行った令和3年9月の緊急提言、同年11月の「令和4年度国の予算編成等に対する提案」において、感染収束を見据えた出口戦略として、ワクチン接種証明のデジタル化を含めた対応を求めたところ。 ・その後12月に、国において、従前、海外渡航に必要な場合に限り発行されていた「ワクチン接種証明書」がデジタル化され、すでに民間事業者による社会経済活動への活用が行われている。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/18 11月 臨時会	・関西広域連合の「令和4年度国の予算編成等に対する提案」においても、「大規模災害に備えたまちづくり基盤の整備」の中で、水道施設の耐震化及び水道事業の広域連携の推進について提案され、国の財政支援を充実し推進していくとされている。 広域連携については都道府県単位の問題とも考えられるが、共通する問題は財源の確保と考える。早期に耐震化を進めなければならないが、交付要件が厳しく採択されないため、生活基盤施設耐震化等交付金事業に係る財源の確保及び交付要件の撤廃・緩和などを要望していくことが必要と考えるが、所見を伺う。	中西 議員 (和歌山県)	・関西広域連合においても、国に対して水道施設の耐震化及び水道事業の広域連携の推進に対する支援の充実強化を強く求めているところ。 ご指摘の交付金事業については、採択要件として、「資本単価が1立米当たり90円以上」、「水道料金が全水道事業者の平均料金より高いこと」などがあり、これらを満たさない事業体には適用できない。そうしたところがたくさんあるため、今後、国に対して耐震化等の推進を図るため、採択要件の撤廃、緩和なども合わせて要望してまいりたい。	仁坂広域連合長	・関西広域連合の「国の予算編成等に対する提案」において、令和4年6月に、水道施設に対する補助要件の撤廃、緩和について提案した。
3/5 3月 定例会	・無電柱化に向け、関西全体がスピード感を持って進めていくためには、関西広域連合としてどのような役割を担い、進めていくべきかの認識について、お聞きしたい。 ・また、電線管理者や各自治体が取り組みをさらに進めていくため、関西広域連合として積極的に国への要望を行っていくことが必要と考えるがいかがか。	上田 議員 (大阪市)	・広域連合でもまちをきれいにする、関西をきれいにするという観点からは無電柱化に大いに取り組み、また、国に対しても色々議論をして働きかけをして、努力をしていきたいと思っている。	仁坂広域連合長	・関西広域連合の「国の予算編成等に対する提案」において、令和4年6月に、無電柱化の推進について、低コスト化に向けた技術開発の推進や財源措置等を提案した。
3/5 3月 定例会	・関西広域連合の事業を評価する観点とは、関西広域連合構成府県市全てに関わる事業であり、また、結果として構成府県市にプラスになる事業なのかが重要で、一府県市に偏った事業や隣接府県市で完結する事業などは、関西広域連合の事業として相応しくなく、精査する必要があると思っている。 関西広域連合の事業は、構成府県市のそれぞれの行政力を結集し、互いに有効活用し反映できるように整理し、発信するプラットフォーム的な役割を担うことが大切であり、広域連合として実施することで、各構成団体単位で実施する以上の成果が見込めるものを中心であると考えている。 ・令和4年度は、その観点から各事業の洗い出しをしていただき、その結果を議会にも報告のうえ、令和5年度事業計画に繋げていっていただきたい。	中村 議員 (京都市)	・関西広域連合では、その構成府県市にとっては意味がないと思う事業には参加しないと主張でき、そのときは、意思決定は遠慮してお金も出さなくてもよいという考え方でやっている。 和歌山県では、ドクターヘリについて、形は和歌山県に残して、事実上、徳島県の調整に入る形でやっており、それぞれの府県市は、堂々と自己主張ができるという体制になっている。 ・一つ一つの事業について、中村議員のご批判に耐えるようなものでなければならず、関西全体として広域的に取り組んだほうが効果的で意味があるものを選んでやるべきであるが、構成団体全部に関係するかどうかを言い過ぎると、本質を見誤ると思う。例えば、琵琶湖・淀川流域検討委員会について、和歌山県や徳島県や鳥取県はこの流域ではないが、関西の中心を律するようなプロジェクトは、関西の使命を左右するので、関係ないからやめるべきとは言うべきではなく、積極的に協力している。 ・それぞれについて意味をご説明できるような形にして、ご議論をいただき、その上で令和5年度の事業も考えていくことを我々としてやるべきであると考えている。	仁坂広域連合長	・引き続き、予算編成方針において、事業の評価・検証を行うとともに、構成団体との役割分担、受益と負担、費用対効果、適切な事業実施時期や期間、事業実施箇所等の観点から「選択と集中」を徹底し、事業の効果が構成府県市全体に及ぶよう、効果的で意義がある事業を行うための予算を編成していく。 ・議会への説明にあたっては、事業の意義、必要性等をわかりやすく説明できるよう努めていく。